

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第139期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIio Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第135期 平成19年3月	第136期 平成20年3月	第137期 平成21年3月	第138期 平成22年3月	第139期 平成23年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	241,668	298,196	337,925	301,299	305,297
経常利益 (百万円)	10,234	4,560	8,043	10,302	6,308
当期純利益 (百万円)	6,202	1,876	3,065	5,104	2,122
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,601
純資産額 (百万円)	112,281	109,406	107,498	114,815	117,421
総資産額 (百万円)	196,007	205,824	217,487	222,357	232,310
1株当たり純資産額 (円)	624.55	605.92	587.96	623.10	632.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.91	10.87	17.79	29.62	12.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	50.7	46.6	48.3	46.9
自己資本利益率 (%)	5.9	1.8	3.0	4.9	2.0
株価収益率 (倍)	20.83	35.60	24.00	15.29	31.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,890	16,849	26,690	11,458	1,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,968	3,854	5,855	12,193	5,085
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,185	16,345	22	3,135	508
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,354	6,165	26,475	22,665	15,992
従業員数 (名)	2,601 (253)	2,484 (207)	2,724 (228)	2,810 (385)	2,771 (444)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	162,621	193,763	223,068	185,071	175,714
経常利益 (百万円)	7,228	3,618	6,944	7,138	4,688
当期純利益 (百万円)	3,203	748	2,868	3,591	2,029
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	94,692	89,698	89,987	92,999	92,795
総資産額 (百万円)	154,841	158,219	166,653	166,910	158,956
1株当たり純資産額 (円)	548.13	520.27	522.05	539.73	538.67
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.54	4.34	16.64	20.84	11.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	56.7	54.0	55.7	58.4
自己資本利益率 (%)	3.4	0.8	3.2	3.9	2.2
株価収益率 (倍)	40.34	89.24	25.66	21.74	33.36
配当性向 (%)	53.9	230.6	60.1	48.0	84.9
従業員数 (名)	1,028	1,079	1,093	1,141	1,136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

4 第135期は、創立100周年に当たり1株につき2円の記念配当を実施しております。

## 2 【沿革】

- 明治40年3月 日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。
- 大正7年7月 社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来の大豆単一製造から各種植物油脂および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油脂産業に発展。
- 昭和20年5月 戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続。
- 昭和22年8月 日清商事株式会社設立。
- 昭和22年10月 リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社)設立。
- 昭和24年1月 横浜工場を再建し、操業を開始。
- 昭和24年4月 北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。
- 昭和24年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和28年8月 神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。
- 昭和29年6月 大阪支店を開設。
- 昭和30年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年6月 名古屋出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和33年11月 小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。同44年5月営業所、同48年12月支店となる。
- 昭和34年1月 攝津製油株式会社の経営に参画。
- 昭和34年4月 研究所を開設。
- 昭和34年12月 福岡出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和35年4月 仙台出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和38年11月 横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場と改称。
- 昭和44年5月 リノール油脂株式会社の経営に参画。
- 昭和44年5月 横浜営業所を開設。同63年1月支店となる。
- 昭和44年6月 広島出張所を開設。同52年9月営業所、同59年2月支店となる。
- 昭和44年9月 株式会社マーケティングフォースジャパン設立(当時 日清サラダ油株式会社 平成11年4月より現社名)。
- 昭和45年4月 高崎出張所を開設。同59年2月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設。
- 昭和48年9月 横浜神奈川工場を廃止。
- 昭和50年11月 ニッシンサービス株式会社設立。
- 昭和55年8月 ニッコー製油株式会社設立および経営に参画。
- 昭和58年3月 食品営業本部を設置。東京支店を開設。
- 昭和58年8月 日清ファイナンス株式会社設立。
- 昭和59年7月 株式会社ゴルフジョイ設立。
- 昭和63年4月 日清サイロ株式会社設立。
- 昭和63年9月 日本と中国の合弁企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印。
- 平成2年9月 大連日清製油有限公司の工場操業開始。
- 平成3年4月 本社社屋新築工事竣工。
- 平成4年7月 日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更。
- 平成5年3月 横浜支店を神静支店と改称。
- 平成6年11月 SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.設立。
- 平成6年11月 株式会社NSP(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 平成7年8月社名変更)の経営に参画。
- 平成7年10月 研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設。
- 平成7年10月 和弘食品株式会社と業務提携。

- 平成8年3月 東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。
- 平成10年1月 堺事業場の工場操業開始。
- 平成10年3月 国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年3月 神戸工場を廃止。
- 平成11年4月 堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始する。
- 平成12年9月 国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年10月 日清商事株式会社が久保株式会社と合併。
- 平成14年4月 リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成14年10月 分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持ち株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更。
- 平成15年10月 日清奧利友(中国)投資有限公司設立。
- 平成16年7月 日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併。
- 平成17年3月 大連北良地区における大連日清製油有限公司の第2工場が操業を開始。
- 平成17年11月 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の株式を取得し経営に参画。
- 平成18年2月 もぎ豆腐店株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成19年3月 創立100周年。
- 平成19年9月 株式会社ピエトロと業務提携。
- 平成21年3月 大東カカオ株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成22年5月 株式会社日清商会の株式を取得し経営に参画。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社11社およびその他の関係会社2社で構成され、製油関連事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業、ファインケミカル事業を主な事業とし、さらに不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店・スポーツ施設の経営、コンピュータシステムの開発および販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社2社とは、下記のセグメントの内、主に製油関連事業およびファインケミカル事業との間で原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

#### 〔製油関連事業〕

当社が食品、油脂製品および油脂加工製品、油粕製品および穀類の製造販売を、連結子会社である攝津製油(株)が油脂製品および油脂加工製品の製造販売を、関連会社である統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を、連結子会社である大連日清製油有限公司が油脂製品、油粕製品の製造販売を、連結子会社である上海日清油脂有限公司が油脂製品の製造販売を、連結子会社であるINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.が加工油脂製品の製造販売を、大東カカオ(株)およびT.&C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDがチョコレート関連製品の製造販売を行っております。

当社の製造において、食品の充填・包装等の一部、油脂製品および油脂加工製品の製造の一部を攝津製油(株)に委託するとともに、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.より加工油脂製品の一部を輸入しております。

また、販売においては、食品、油脂製品および油脂加工製品、油粕製品および穀類の販売の一部を連結子会社である日清商事(株)および(株)日清商会、関連会社である幸商事(株)を通じて、それぞれ行っております。

上記以外の会社で、製油関連事業を営んでいる子会社は6社、関連会社は2社であります。

#### 〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

当社が健康機能食品、治療関連食品、ドレッシング・マヨネーズ類および大豆たん白等の製造販売を、連結子会社であるもぎ豆腐店(株)が大豆加工食品の製造販売を行っております。また、関連会社である(株)ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を、関連会社である和弘食品(株)は麺類用スープ・畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を行っております。

上記以外の会社でヘルシーフーズ・大豆蛋白事業を営んでいる関連会社は2社であります。

#### 〔ファインケミカル事業〕

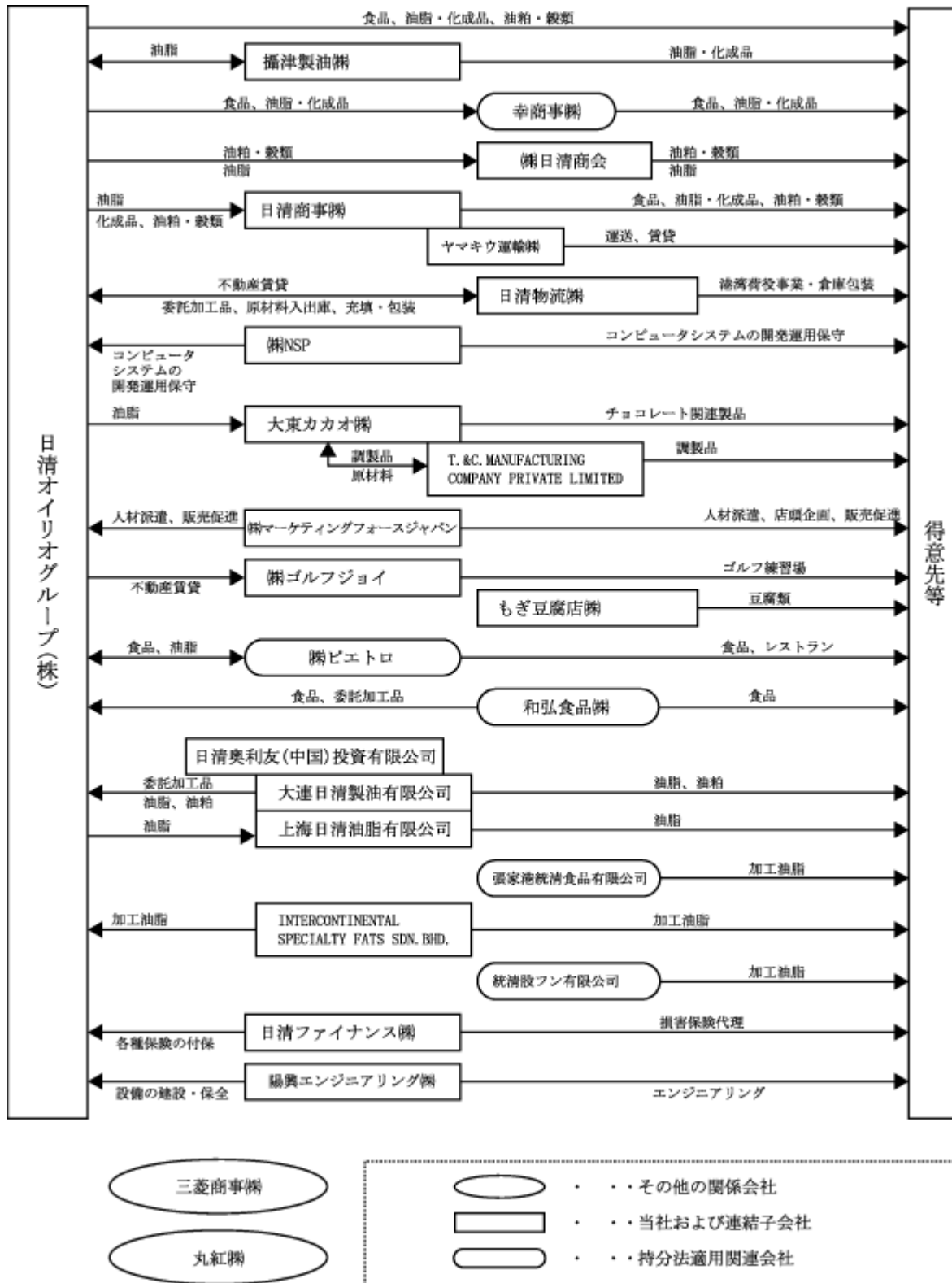
当社が化粧品、化学品等の製造販売を行っております。

上記以外の会社でファインケミカル事業を営んでいる子会社は1社であります。

#### 〔その他〕

当社が不動産賃貸業を、攝津製油(株)が洗剤の製造販売および不動産賃貸を、連結子会社である日清物流(株)が物流事業をそれぞれ行っております。当社は輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流(株)に、食品の販売促進および人材の派遣を連結子会社である(株)マーケティングフォースジャパンに、また、コンピュータシステムの開発、保守を連結子会社である(株)NSPにそれぞれ委託しております。連結子会社である日清物流(株)および(株)ゴルフジョイは当社より設備を賃借し、それぞれ倉庫業およびゴルフ練習場の経営を行っております。また、連結子会社である日清ファイナンス(株)が損害保険代理業を行っております。上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は5社、関連会社は2社であります。

系統図は以下のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 攝津製油(株) (注3,5)	大阪府 大阪市福島区	1,299	製油関連事業 その他	53.9 (2.2)		貸付金 有 役員の兼任 有
日清商事(株) (注2,5,6)	東京都中央区	99	製油関連事業	51.3 (2.9)		貸付金 有 役員の兼任 有
日清物流(株)	神奈川県 横浜市磯子区	100	その他	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
(株)NSP	神奈川県 横浜市中区	233	その他	75.9		借入金 有 役員の兼任 有
大東カカオ(株)	東京都目黒区	1,586	製油関連事業	60.8		貸付金 有 役員の兼任 有
(株)日清商会	栃木県宇都宮市	75	製油関連事業	52.0		役員の兼任 有
(株)マーケティング フォースジャパン	東京都中央区	10	その他	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
陽興エンジニアリング(株)	岡山県倉敷市	20	その他	100.0		借入金 有
日清ファイナンス(株) (注5)	東京都中央区	73	その他	100.0 (70.0)		借入金 有
(株)ゴルフジョイ	神奈川県 横浜市神奈川区	10	その他	100.0		借入金 有
もぎ豆腐店(株)	埼玉県本庄市	48	ヘルシーフーズ・ 大豆蛋白事業	100.0		貸付金 有 借入金 有 役員の兼任 有
大連日清製油有限公司 (注2,5)	中国遼寧省	千米ドル 77,540	製油関連事業	78.0 (31.8)		貸付金 有 債務保証 有 差入指導念書 有 役員の兼任 有
上海日清油脂有限公司 (注5)	中国上海市	千米ドル 7,900	製油関連事業	100.0 (59.5)		債務保証 有 役員の兼任 有
日清奧利友(中国) 投資有限公司 (注2)	中国上海市	千米ドル 46,537	製油関連事業	100.0		役員の兼任 有
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. (注2,6)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リンギット 85,860	製油関連事業	78.7		役員の兼任 有
ヤマキウ運輸(株) (注5)	東京都品川区	99	その他	86.0 (86.0)		
T.&C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITED (注5)	シンガポール	千シンガポール ドル 8,577	製油関連事業	99.9 (99.9)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱ピエトロ (注3)	福岡県 福岡市中央区	474	ヘルシーフーズ・ 大豆蛋白事業	20.0		役員の兼任 有
和弘食品㈱ (注3,4)	北海道小樽市	1,413	ヘルシーフーズ・ 大豆蛋白事業	19.5		
幸商事㈱	東京都中央区	100	製油関連事業	25.7	0.1	役員の兼任 有
統清股フン有限公司	台湾台南縣	千台湾ドル 120,000	製油関連事業	44.0		役員の兼任 有
張家港統清食品有限公司 (注5)	中国江蘇省	千米ドル 17,000	製油関連事業	30.0 (10.0)		役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注3)	東京都千代田区	203,598	内外物資の輸入 および販売業	0.0	16.8	製油関連各社およびファイ ンケミカル事業との間で、 原料、食品、油脂、油粕等の 売買を行っております。
丸紅㈱ (注3)	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入 および販売業	0.0	15.2	製油関連各社およびファイ ンケミカル事業との間で、 原料、食品、油脂、油粕等の 売買を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事㈱、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.が特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は、攝津製油㈱、㈱ピエトロ、和弘食品㈱、三菱商事㈱および丸紅㈱であります。
- 4 和弘食品㈱の持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 ( )内は間接所有割合(内書き)であります。
- 6 日清商事㈱およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日清商事㈱ (百万円)	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	
		(千マレーシア リンギット)	(百万円)
売上高	40,211	2,255,826	61,516
経常利益	28	50,998	1,390
当期純利益	42	57,545	1,569
純資産額	1,587	473,217	12,488
総資産額	10,119	1,363,726	35,988



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	1,913 (191)
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	112 (52)
ファインケミカル事業	76 (6)
その他	408 (163)
全社	262 (32)
合計	2,771 (444)

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,136	39.2	15.8	6,856,082

セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	793 (81)
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	80 (5)
ファインケミカル事業	76 (6)
全社	187 (24)
合計	1,136 (116)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や設備投資は改善の兆しが見えつつあるものの、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続いており、海外経済の減速や円高を背景とした輸出の弱含みも見えはじめ、景気は足踏み状態になっておりました。このような環境の中で、3月に起こった東日本大震災を受け、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。また、原発事故の問題も先が見えず、今後の影響が懸念される状況にあります。

製油業界におきましては、為替レートが1年を通して円高基調で推移しましたが、穀物相場は、世界の旺盛な食糧需要などに支えられ高値圏で推移し、下半期に入ると生産国の天候不順や投資マネーの流入などにより更なる騰勢を示しました。年度後半には調整的な動きはありましたが、原料価格の上昇は円高を上回る形で推移しました。また、国際マーケットにおけるオイルバリューは、堅調な植物油需要により大きく上昇することとなりましたが、日本国内においてはデフレの環境下において販売価格の改定が思うように進まず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の最終年度に当たり、全社をあげて徹底的なコスト削減を進めるとともに、原材料コストに見合った適正な販売価格の形成や技術に立脚した高付加価値商品の販売強化に取り組んでまいりました。しかしながら、国内の消費者の低価格志向が根強く、コストに見合う販売価格への改定は、当初想定していたほどには浸透しませんでした。

これらの結果、売上高は前期に比べ1.3%増加の3,052億97百万円となりましたが、利益面においては、東日本大震災の影響もあり、営業利益は69億66百万円と前期に比べ33.2%、経常利益は63億8百万円と前期に比べ38.8%それぞれ減少しました。また、株式市場の低迷による保有株式の評価損や災害損失などを特別損失として計上したこともあり、当期純利益においても、前期に比べ58.4%減少の21億22百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔製油関連事業〕

(国内)

家庭用食用油につきましては、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」などの高付加価値商品の拡販を継続して推進した結果、販売数量は前年並みを確保することができました。また、適正な販売価格の形成に取り組みましたが、厳しい消費環境において思うように価格改定が進まず、販売価格は前期を下回りました。平成23年3月には、「日清 からだに大豆 やさしい油」や「日清オリーブ&グレープシードオイル」を新商品として投入するなど、高付加価値商品の更なる強化を図るとともに、食用油需要の喚起と市場の活性化を目指しました。

贈答用詰合せセットにつきましては、消費不況長期化の影響を受け贈答市場が縮小する厳しい環境となりましたが、販売数量、販売価格ともに前期並みを確保することができました。

業務用食用油につきましては、プレミアム油などの高付加価値品は販売数量を伸ばすことができましたが、汎用品においては東日本大震災の影響もあり減少し、全体では前期並みの販売数量となりました。一方、販売価格は、適正な販売価格の形成に努めた結果、下半期にかけて着実に価格改定することができたものの、厳しい消費環境において価格改定は想定したほど浸透しませんでした。

加工用油脂につきましては、景気低迷の長期化などの影響や国内外での競合もあり、価格改定に重点を置いた結果、販売数量は前期に比べ減少しました。一方、販売価格は上半期ではわずかな伸びにとどまりましたが、下半期には確実に上昇しました。

加工油脂につきましては、チョコレート用油脂をはじめとして順調に販売数量を伸ばすことが出来ましたが、販売価格は低価格品の構成が高まったため前期をやや下回りました。

大豆粕や菜種粕につきましては、食用油の需要が大豆油から菜種油やパーム油にシフトする状況において、菜種搾油量の増加に比べ大豆搾油量の減少幅が大きく販売数量は前期を下回りました。販売価格においても、原料価格は上昇しましたが、為替レートが円高で推移したことに加え、世界的なミールバリューの低下が進んだ為、前期を下回りました。

#### (海外)

大連日清製油有限公司につきましては、上半期は中国国内の市況低迷を受けましたが、日本向けの販売拡大などにより収益を確保することができました。下半期においては、採算改善により上半期を大幅に上回る収益を確保し、年間では前期を上回ることができました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.につきましては、設備投資の効果や輸出が好調に推移するなど、販売数量、売上高は増加しました。一方、利益面においては、パーム油相場変動の影響を受け利益の期ずれが発生したため前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ1.5%増加の2,803億24百万円となりましたが、営業利益は52億74百万円と前期に比べ42.3%減少しました。

#### 〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

生活習慣病対応食品につきましては、「食物繊維入り緑茶」をはじめとする特定保健用食品が、店舗販売において好調に推移いたしました。

介護食品につきましては、飲み込み困難な方向けの食品「トロミアップ」「トロミパーフェクト」シリーズが大容量タイプを中心に好調に推移しました。また、高齢者向けの栄養強化食品「プロキュア」シリーズも伸張しました。

ドレッシング、マヨネーズ類につきましては、市場の健康訴求ニーズに対応した「リセッタドレッシングソース」をはじめとして「ドレッシングダイエット」「マヨドレ」が、堅調に推移していましたが、昨年夏の猛暑による野菜高騰や3月の東日本大震災の影響もあり、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

大豆たん白につきましては、低価格志向が続く中で原材料価格等のコストに見合った適正な販売価格の形成や、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開を進めた結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、通信販売対象商品の販売形態変更による影響もあり前期に比べ3.2%減少の93億76百万円となりましたが、営業損失は2億87百万円と前期に比べ2億53百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、販路拡大のため海外ユーザーへの積極的な販売活動を行った結果、欧米やアジア向けの輸出が堅調に推移し、販売数量、売上高はいずれも前期に比べ増加しました。

化学品につきましては、販売数量は前年並みを確保することができましたが、低価格製品の構成比率が高くなったことから売上高は前期を下回りました。

中鎖脂肪酸油につきましては、前期からのアジア向け輸出の低迷から、昨年夏の猛暑を転機に復調し、販売数量、売上高ともに増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ2.1%増加の58億64百万円となり、営業利益は4億28百万円と前期に比べ158.2%増加しました。

〔その他〕

情報システム事業やエンジニアリング事業をはじめその他の事業に属する連結子会社の売上高は、前期に比べ0.6%減少の97億32百万円となり、営業利益は15億51百万円と前期に比べ7.9%減少しました。

なお、事業別の営業損益につきましては、セグメント間消去前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

〔海外売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、主要原材料の国際価格変動の影響により前期に比べ9.4%増加の543億61百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は前期に比べ15.0%増加の248億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、66億72百万円減少し、159億92百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億92百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億87百万円、減価償却費62億67百万円および仕入債務の増加70億75百万円による増加、売上債権の増加92億69百万円およびたな卸資産の増加54億89百万円による減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億85百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出48億49百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8百万円の増加となりました。主な内訳は、配当金の支払額17億23百万円、長期借入金の返済20億74百万円および社債の償還52億20百万円による減少、短期借入金の純増額100億68百万円による増加であります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,458	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,193	5,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,135	508
現金及び現金同等物の増減額（減少）	3,810	6,175
現金及び現金同等物の期末残高	22,665	15,992

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	213,704	3.9
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	6,505	1.7
ファインケミカル事業	4,171	4.8
その他	4,170	7.2
合計	228,551	3.5

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	280,324	1.5
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	9,376	3.2
ファインケミカル事業	5,864	2.1
その他	9,732	0.6
合計	305,297	1.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	46,318	15.4	46,223	15.1

### 3 【対処すべき課題】

世界的な穀物需要の増加、投機資金の流入により原料価格の高値推移が続いております。一方、日本国内では高齢化の進展、消費者の低価格志向の高まりに加えて、3月に起こった東日本大震災により、緩やかながらも回復の兆しを見せていた景気が再び後退しており、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

穀物相場の高値推移、国内市場における需要の漸減は一過性ではなく、製油業界の構造問題と認識し、平成23年度からスタートする中期経営計画「GROWTH10 フェーズ」で掲げる事業構造の変革に向けて取り組んでまいります。

油脂・油糧事業領域においては、家庭用市場における商品開発力、ブランド力の強化、徹底的なコスト構造改革の推進による業務用、加工用市場における価格競争力の獲得など、油脂事業の収益力強化に最優先で取り組んでまいります。加工油脂事業領域においては、フェーズで築いた事業基盤を最大限活用することで、チョコレート用油脂の拡販を中心に、国内外に事業領域を広げ、第二の収益事業の確立を目指してまいります。中国油脂・油糧事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品・素材事業を成長事業領域と位置づけ、国内だけでなく海外市場の開拓を積極的に推進することで、収益面での自立、フェーズ以降での飛躍に向けた事業基盤の確立を目指してまいります。

また企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

(当社株式の大規模買付行為に関する対応方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、食からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

(2) 取組みの内容

企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成23年度からの3ヵ年を中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている

加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している

成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している



(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っています。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、(1)の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが  
判断したものであります。

##### 為替相場の変動

当社グループでは、製油事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。  
また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原  
材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業  
績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によ  
るリスクヘッジを機動的に行っております。

##### 原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格の変動リス  
クを有しております。なお、原油価格高騰等に伴う輸送コストの変動等による影響を含んでおります。  
原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影  
響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場等による  
ヘッジを行っております。

##### 国内外の製品市況の変動

製油事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加  
工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内  
販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループ  
の業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高  
付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめて  
おります。

##### 事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しておりま  
す。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開  
においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループ  
の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

不測の政治的・経済的要因の発生

テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制  
の中での確かつ迅速に対応してまいります。

#### 地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

#### 法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、全社基本方針のもと中長期的な技術開発計画に基づき、R & D戦略室、横須賀事業場に設置された中央研究所、食用油技術部、横浜磯子事業場に設置されたファインケミカル事業部テクニカルセンターおよび生産技術部を中心に、互いに連携をとりながら進めております。

食用油脂関連の技術開発は、モノづくりとグローバルな展開を基軸とした技術開発基本構想の早期実現を目的に、技術の流れを重視した体制としております。モノづくりに関わるコア技術開発を中央研究所が、商品開発を食用油技術部が行い、互いに連携し研究開発の早期化、効率化を図っております。

中央研究所は、モノづくりに関わるコア技術開発を軸にグローバルな展開を見据え、食用油脂やヘルシーフーズ・大豆蛋白事業領域の技術構築を最短、最速で進めております。特に加工油脂の技術開発には注力しております。また、食用油技術部では、家庭用、業務用、加工用の各事業戦略に基づき、市場ニーズに合致した食用油の開発、提案を進めております。さらに、これらの食品関連事業領域の技術開発に加え、中央研究所では、環境マーケットなど食品にこだわらない事業領域においても“植物のチカラ”「植物だからこそ発揮できる機能」を最大限に引き出し価値を創造・提供する技術構築を図っております。そして、ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品領域、化学品領域、および食材領域におけるファインケミカル素材の開発とそれを活かした製剤の開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の合計は22億26百万円であります。

### 〔製油関連事業〕

家庭用食用油では、大豆のうまみとおいしさを活かし、大豆由来ビタミンEを含んだ「日清 からだに大豆 やさしい油1000gポリ」を平成23年3月に発売いたしました。また、オリーブオイル市場のさらなる活性化を図るため、軽やかな香りのオリーブオイルにグレープシードオイルをブレンドした「日清オリーブ&グレープシードオイル200g瓶」を平成23年3月に発売いたしました。さらに、国産菜種油をベースに五島列島産の椿油をブレンドし、椿油の特長とおいしさを活かした純国産プレミアムギフト「日本の恵み」として平成22年歳暮期に発売いたしました。

業務用食用油では、油種の風味と機能を活かし、独自のCL製法でフライ油が長持ちし、揚げ物のサクとした食感が長続きすることが特長の「日清スーパーデリカエース」シリーズを開発いたしました。当期は「キャノーラ&パーム16.5Kg缶」、「大豆&パーム16.5Kg缶」、「ひまわり&パーム16.5Kg缶」の3アイテムを上市いたしました（平成23年4月発売）。また、パーム油主体の低トランス脂肪酸油脂を開発し、平成22年夏に大手ファストフードチェーンに採用されました。さらに、廃油処理容器一体型ピロ-容器入りドーナツ油脂を開発し、平成22年秋に大手ベーカリーチェーンに採用されました。

加工油脂では、連結子会社のINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.の分別技術と当社の粉末酵素エステル交換技術を融合し、競争力のあるカカオ代用脂を製造・販売いたしました。また、平成21年10月にスタートしたミヨシ油脂株式会社、山崎製パン株式会社との業務提携のもと、3社による製品開発を意欲的に行いました。

環境マーケットなど食品にこだわらない領域として、植物由来の焼成体の用途開発に注力しました。電気を通す性質を持つ大豆皮由来の焼成体「フィットポラス」が液晶画面のタッチペン用、滑りを防止する機能を持つ米糠由来の焼成体「RBC」が歩行杖用に化成品メーカーで採用されました。

製油関連事業に係わる研究開発費は、15億99百万円であります。

#### 〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

ヘルシーフーズ関連として、ドレッシング類では、「ヘルシーリセッタ」を使用したカロリーオフタイプの「リセッタドレッシングソース」の新たな2品として、パルメザンチーズのコクとトマトの甘味が特長の「トマトシーザー200ml」とモデナ産バルサミコ酢の深い味わいが特長の「バルサミコ(R)200ml」を平成23年3月に発売いたしました。

高齢者・介護対応食品では、韓国の食品メーカーと共同で、飲み込む力が低下している方（嚥下が困難な方）でも、水分と栄養をスムーズに補給できるトロミ調整食品「ニューケアトロミパーフェクト」を開発し、平成22年7月に発売いたしました。また、自社の強みである油脂加工技術を活用し、飲み込む力が低下している方（嚥下が困難な方）でも、食材がまとまるので食べやすく、エネルギー補給にも有効な新しい加工油脂「マトメアップ」を開発し、平成22年10月に発売いたしました。

中鎖脂肪酸の研究では、高齢者を対象とした臨床試験で、中鎖脂肪酸の摂取が、タンパク質・エネルギー低栄養状態（PEM）の改善に有用であることを確認し、平成22年10月の日本臨床栄養学会雑誌にて発表いたしました。

大豆蛋白関連では、製パン時に用いることで、パンのボリュームをアップし、柔らかさを持続させ、風味を高める機能のある大豆ミックス粉「ソイブルーブHA」を商品化いたしました。

ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業に係わる研究開発費は、2億93百万円であります。

#### 〔ファインケミカル事業〕

当社において、化粧品領域、化学品領域、および食材領域におけるファインケミカル素材の開発と製剤の開発を行っております。

化粧品領域における開発活動としては、グローバルな視野で化粧品業界に広く展開できる高機能素材の開発に取り組んでおり、近年は、環境に優しい植物由来成分から成る新製品を複数発売してきております。平成22年においては、低分子寒天とキサントガムの組合せによる新しい乳化素材、ノムコートAGを発売いたしました。

化学品領域における開発活動としては、情報関連分野用途の素材を中心に顧客と直結した開発を行うと共に、海外での顧客獲得に向けた開発にも注力しております。また、平成22年には、食品機械用潤滑油「エステルラF」を発売いたしました。

食材領域においては、新たな機能性素材の開発に取り組んでおります。さらに、中鎖脂肪酸油やレシチン、トコフェロールなどの素材を用い、顧客のニーズに合わせた製剤開発にも取り組んでおります。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、2億43百万円であります。

〔その他〕

連結子会社である攝津製油株式会社において、清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、顧客のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品研究におきましては、業務品分野関連での食品加工工場の菌汚染の実態調査を行いながら、設備機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発に注力しております。また、当期より外部機関との共同研究による食中毒起因菌に着目した除菌剤、除菌洗浄剤の開発に注力しております。

OEM事業関連では、家庭で使用する洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品の分野で、顧客のニーズに対応し差別化された機能を持った製品の開発、改良を行っております。

工業用分野関連では、主に成長産業である太陽電池用結晶系シリコン基板加工分野、自動車・機械部品加工分野、鉄鋼分野（塑性加工）向けに、環境配慮型の非VOCである水系脱脂洗剤およびその評価技術の開発を推進しており、国内大手メーカーをターゲットとした新規ユーザーの開拓に積極的に取り組んでおります。

その他の事業に係わる研究開発費は、89百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績

#### 売上高

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%増加の3,052億97百万円となりました。主な要因は、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.において設備投資の効果や好調な輸出によって販売数量、売上高が増加したことに加え、㈱日清商會が新規に連結子会社となったことなどであります。

セグメント別では、製油関連事業が2,803億24百万円と前連結会計年度に比べ1.5%増加いたしました。ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%減少の93億76百万円となりました。ファインケミカル事業につきましては2.1%増加の58億64百万円となりました。その他の事業につきましては、97億32百万円と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

#### 営業利益及び経常利益

高付加価値商品の拡販に加え、適正な販売価格の形成やコスト圧縮に継続して取り組んでまいりましたが、原材料をはじめとしたコストの上昇に見合う販売価格への改定は当初想定していたほどには浸透しませんでした。このことなどにより、営業利益は69億66百万円と前連結会計年度に比べ33.2%、経常利益は63億8百万円と前連結会計年度に比べ38.8%それぞれ減少いたしました。

#### 当期純利益

特別損失として、保有株式の評価損および災害損失などを計上したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ58.4%減少し、21億22百万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性

#### 財政状態の概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ99億53百万円増加し、2,323億10百万円となりました。主な要因は、売上債権が111億61百万円、棚卸資産が59億93百万円、それぞれ増加したことあります。

負債は、前連結会計年度末に比べ73億47百万円増加し、1,148億89百万円となりました。仕入債務が79億49百万円、短期借入金が103億15百万円、それぞれ増加した一方で、社債が50億10百万円、長期借入金が12億円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、主にその他の包括利益累計額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ26億6百万円増加し、1,174億21百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により12億92百万円、投資活動により50億85百万円それぞれ減少しましたが、財務活動により5億8百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度の残高は159億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億72百万円減少しました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「コア事業への経営資源の集中化」を基本に、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、従来以上に投資採算を重視した上で、「製油関連事業」を中心に56億46百万円の設備投資を行いました。

「製油関連事業」においては、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の加工油脂製造設備および当社の生産設備更新等を中心に52億21百万円の設備投資を実施しました。

「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」においては、生産合理化工事を中心に1億14百万円、「ファインケミカル事業」においては30百万円、「その他」においては、2億81百万円の投資額となりました。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 ファインケミカル事業 その他	食品、油脂、 化成品、油粕、そ の他製造設備	4,390	4,432	4,041 (233)	4	12,868	369
堺事業場 (大阪府堺市西区)	製油関連事業 その他	食品、油脂の製造 設備	2,120	980	5,952 (29)	0	9,055	55
本社 (東京都中央区)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 その他	その他設備	2,297	18	3,199 (1)	177	5,691	260
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 その他	研究設備	1,724	42	427 (28)	4	2,199	108
名古屋工場 (愛知県 名古屋市港区)	製油関連事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	4,177	2,225	3,362 (98)	4	9,769	94
水島工場 (岡山県倉敷市)	製油関連事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	539	965	2,977 (118)	3	4,486	88

(注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却累計額控除後のものであり建設仮勘定389百万円を含んでおりません。

2 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島工場においては、主に油脂および油粕を生産し、堺事業場においては主に油脂を生産しております。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
攝津製油(株)	堺事業所 油脂工場 (大阪府 堺市西区)	製油関連事業	植物油脂製造	28	70	[10]	2	102	8
	堺事業所 化成品工場 (大阪府 堺市西区)	その他	化成品の 製造設備	660	168	1,913 (32)	60	2,802	69
日清物流(株)	大黒物流センター (神奈川県 横浜市鶴見区)	その他	倉庫	226	6	[2]	0	233	4
	堺事業場 (大阪府 堺市西区)	その他	物流設備	268	29	868 (10)	2	1,168	16
大東カカオ(株)	中井工場 (神奈川県足柄 上郡中井町)	製油関連事業	チョコレート 関連製品の製造	1,589	772	2,093 (17)	132	4,587	181

(注) 1 日清物流(株)の土地2千㎡については、賃借しております。

2 攝津製油(株)堺事業所油脂工場では、当社が油脂を製造委託しており、土地10千㎡については、当社が賃貸しております。

3 設備の帳簿価格は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定41百万円を含んでおりません。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
大連日清製油 有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	製油関連事業	植物油脂・ 油粕製造設備	844	1,582	[135]		2,426	244
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア セランゴール 州)	製油関連事業	植物油脂・ 油粕製造設備	1,463	5,055	[52]		6,519	174
	デンキル工場 (マレーシア セランゴール 州)	製油関連事業	植物油脂・ 油粕製造設備	1,163	309	145 (59)		1,618	224

(注) 1 大連日清製油有限公司の土地135千㎡については、中国政府より中外合資経営企業法に基づき使用権を得ており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.の本社工場の土地52千㎡については、賃借しております。

2 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定1,128百万円を含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	製油関連 事業	油脂製造 設備、製品 倉庫他	10,000		自己資金 および 借入金	平成23年 4月	平成26年 3月	小ロット 多品種製 造能力の 増強およ び製品保 管・出荷 能力の増 強
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア セランゴール 州)	製油関連 事業	加工油脂 製造設備	2,100	232	自己資金 および 借入金	平成22年 6月	平成24年 3月	油脂分別 処理能力 1割増加
T . & C . MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITED	本社・工場 (シンガポール)	製油関連 事業	チョコレ ート関連 製品製造 設備	1,720		増資 および 借入金	平成23年 3月	平成24年 3月	チョコ レート関 連製品の 生産能力 増強

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日(注)	28,005,000	173,339,287	-	16,332	9,836	24,742

(注) リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を行うことに伴った発行済株式総数および資本準備金の増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	61	29	194	121	4	15,681	16,091	-
所有株式数(単元)	1	59,076	764	68,440	13,973	4	30,253	172,511	828,287
所有株式数の割合(%)	0.0	34.3	0.4	39.7	8.1	0.0	17.5	100.0	-

(注) 自己株式1,071,089株は、「個人その他」に1,071単元及び「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,047	11.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,360	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,182	4.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,896	2.25
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,351	1.36
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	2,310	1.33
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,287	1.32
計		106,244	61.29

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 20,047千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,182千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(受託者)から平成23年3月7日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、同報告書による平成23年2月28日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

当社としては、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、「大株主の状況」欄には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,896	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,535	2.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	271	0.16
計		8,702	5.02

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,071,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,440,000	171,440	-
単元未満株式	普通株式 828,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	171,440	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,071,000	-	1,071,000	0.62
計	-	1,071,000	-	1,071,000	0.62

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成23年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月11日～平成24年3月31日)	10,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,140,000	810,360
提出日現在の未行使割合(%)	78.6	83.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40,218	16,840
当期間における取得自己株式	1,063	403

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買取請求)	1,614	279	-	-
保有自己株式数	1,071,089	-	3,212,152	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買取請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円としております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	861	5.00
平成23年6月28日 定時株主総会決議	861	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	924	790	650	550	515
最低(円)	635	313	357	379	341

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	386	391	427	429	446	463
最低(円)	350	341	364	389	401	352

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 込 一 男	昭和18年1月18日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年2月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 リノール油脂㈱取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. CHAIRMAN(現任) 当社取締役会長(現任)	(注3)	29
代表取締役 社長		今 村 隆 郎	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) 攝津製油㈱取締役(現任)	(注3)	29
代表取締役		芋 川 文 男	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ㈱常務取締役 同社代表取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任)	(注3)	26
代表取締役		森 野 徹	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月	三菱商事㈱入社 同社食糧本部部長穀物製品 ユニットマネージャー 日東富士製粉㈱常務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役	(注3)	8
代表取締役		渡 邊 進	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	丸紅㈱入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役 同社監査役 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役	(注3)	10
取締役		田 村 由 人	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ㈱常務取締役 日清奧利友(中国)投資有限公司 董事長(現任) 当社専務取締役 当社取締役(現任)	(注3)	23
取締役		瀬 戸 明	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年7月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 日清オイリオ㈱取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注3)	18
取締役		藤 井 隆	昭和29年9月27日生	平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任)	(注3)	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		鳴 沢 隆	昭和24年12月8日生	昭和48年10月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	(株)野村総合研究所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 同社取締役副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)		
取締役		上 原 敏 夫	昭和25年6月4日生	平成2年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	一橋大学法学部教授 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 一橋大学役員補佐(法務担当) 明治大学大学院法務研究科教授 (現任) (株)アイロムホールディングス 社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)		
監査役	常勤	木 村 彰 夫	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	(株)三菱銀行入行 当社入社 当社海外事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	1	
監査役	常勤	宿 谷 宜 史	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月	三菱商事(株)入社 明和産業(株)取締役経理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社専務取締役総務本部長 当社常勤監査役(現任)	(注5)	10	
監査役		関 根 修 一 郎	昭和17年7月2日生	昭和50年10月 平成17年5月 平成20年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ経営会議議長 当社監査役(現任)	(注6)		
監査役		新 谷 謙 一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) クリニック(株)社外監査役(現任) 第一東京弁護士会監事 東京家庭裁判所調停委員(現任) 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注4)		
計								165

- (注) 1 取締役鳴沢隆および上原敏夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宿谷宜史、関根修一郎および新谷謙一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木村彰夫および新谷謙一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役宿谷宜史の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役関根修一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員 1 名、専務執行役員 4 名、常務執行役員 5 名、執行役員11名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	今 村 隆 郎	経営執行
専務執行役員	芋 川 文 男	経営執行補佐 営業統括部、支店担当 兼 大阪事業場長
専務執行役員	森 野 徹	経営執行補佐 ロジスティクス部、情報システム部担当
専務執行役員	渡 邊 進	経営執行補佐 財務部、C S R 推進室、企業倫理担当
専務執行役員	田 村 由 人	経営執行補佐 中国油脂事業推進、ヘルシーフーズ事業部、宣伝・広告部担当
常務執行役員	瀬 戸 明	横須賀事業場長 兼 ファインケミカル事業部、 中央研究所、食用油技術部担当
常務執行役員	藤 井 隆	事業企画推進室長 兼 経営企画室、広報・I R 部、 内部統制監査室、生活科学研究室担当
常務執行役員	尾 上 秀 俊	製油事業部長 兼 大豆食品素材事業部担当
常務執行役員	糸 数 博	大連日清製油有限公司 総経理
常務執行役員	森 俊 夫	業務用事業部長 兼 業務用広域流通部担当
執行役員	栢 之 間 昌 治	生産統括部長、堺事業場長 兼 名古屋工場、水島工場、生産技術部、安全・防災担当
執行役員	菊 池 奉 行	海外事業部長 兼 中国油脂事業推進担当補佐
執行役員	吉 田 伸 章	東京支店長 兼 R S 営業部長
執行役員	朝 倉 昌 彦	日清奥利友(中国)投資有限公司 総経理 上海日清油脂有限公司 総経理
執行役員	久 野 貴 久	加工油脂事業部長 兼 油脂技術営業部長
執行役員	青 山 敏 明	商品開発室、品質保証室、知的財産管理室担当 I S O 9001 経営者
執行役員	小 林 新	人事・総務部長、秘書室長 兼 ビジネスサポートセンター担当
執行役員	岡 雅 彦	加工用事業部長
執行役員	榎 本 雅 行	家庭用事業部長
執行役員	高 柳 利 明	横浜磯子事業場長 兼 生産統括部長補佐
執行役員	河 原 崎 靖	横浜磯子工場長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題の一つとして位置付けております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助しております。

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室および人事・総務部が随時、対応をしております。

当社は、社外取締役鳴沢隆氏および上原敏夫氏、社外監査役関根修一郎氏および新谷謙一氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、4氏はいずれも、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、以下の体制とすることを基本方針としております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む構成とし、当社の監査役会は、社外監査役を含む構成とされており、社外監査役は、取締役のコンプライアンスに対して高い見識からの監査がなされるような人選を行っております。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役の職務と業務執行に関する職務権限とを明確に区分しております。取締役会は、執行役員の業務執行状況を監督し、内部統制監査室は、各業務の執行状況を監査しております。また、監査役は、執行役員の業務執行状況および内部統制監査室が行う監査状況を監査しております。なお、監査役の職務の補助は、監査役付スタッフが補助するとともに内部統制監査室との緊密な連携をもって対応することを基本としております。

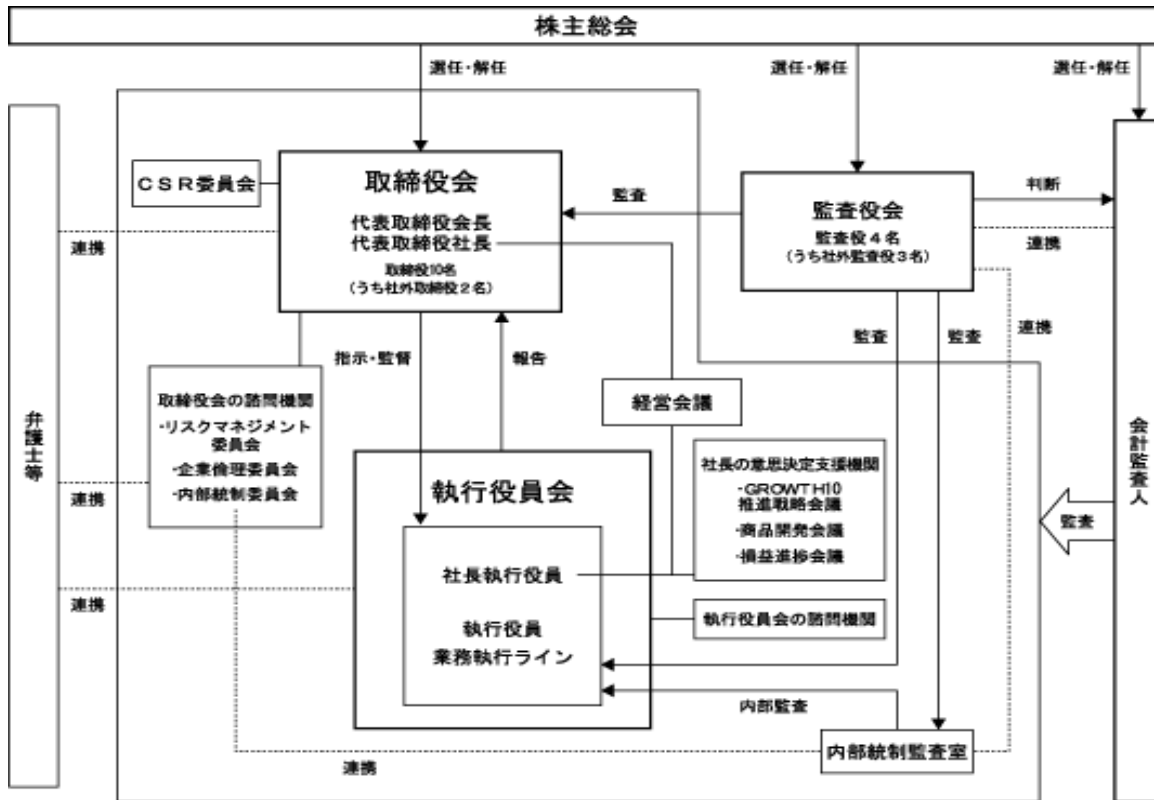
当社は、執行役員に委譲された権限範囲内での業務執行に係る意思決定、業務執行状況の報告・確認の機関として執行役員会を設置しております。

社長の意思決定支援機関として経営会議を設置しております。経営計画の効果を最大限に引き出す目的で、中期経営計画の推進戦略会議を設けているほか、経営計画で定めた損益計画の進捗管理を月次で行っており、各部門の担当執行役員は、経営計画を構成する部門目標の必達責任を負っております。また、全社の商品開発については、商品開発会議を設置し、戦略の審議をおこなっております。執行役員会には常勤監査役が出席しており、経営会議については、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

当社は、経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、その全社的な推進のために、CSR委員会およびCSR推進室を設置しております。

コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しております。また、取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定め、すべての役員および従業員が業務を執行する際に基準とし、経営理念およびコアプロミスに基づく「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、その浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。また、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づきCSR推進室が従業員教育を実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制システムについては、その運営などの方針決定のために内部統制委員会を設置し、その評価を内部統制監査室が担当しております。また、内部統制監査室は、コーポレートガバナンス、コンプライアンスの視点から業務が健全かつ適切に執行されることを確保するため、内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。

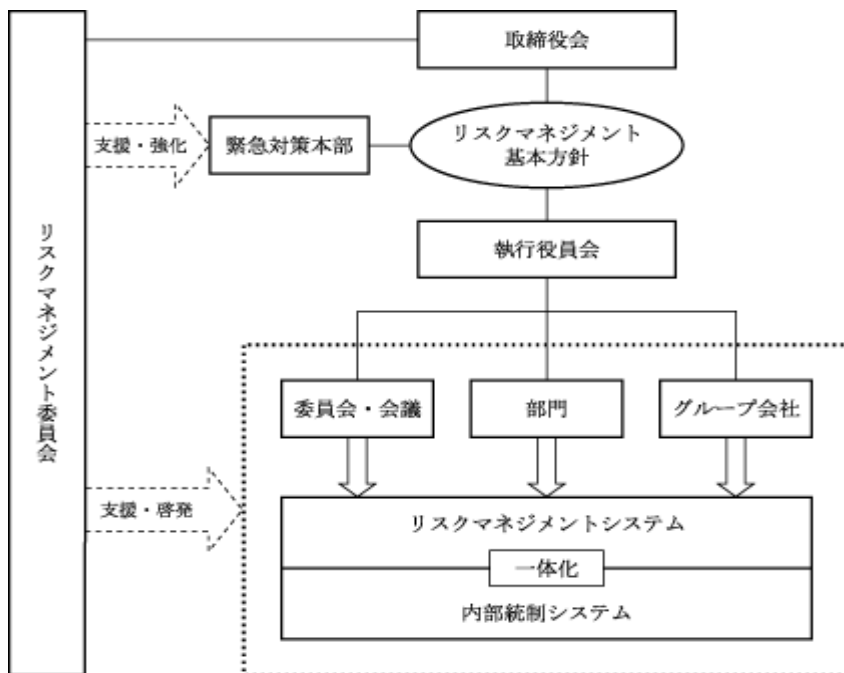
上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管し、同委員会は、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はP D C Aサイクルによるリスクのマネジメントを実施しております。なお、当社は経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ管理規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的にを行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部統制監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

情報管理体制としては、取締役会が執行役員の業務執行状況を確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員会運営規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報収集の利便性の向上を図るため、電磁的方法を積極的に利用しております。

当社のリスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



(d) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

当社の執行役員会の諮問機関として関係会社政策委員会を設け、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の執行役員の中から子会社ごとに担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導しております。内部統制監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、非常勤取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結グループにおける企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から非常勤監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司、上海日清油脂有限公司の3社につきましては、当社の監査公認会計士等が所属するDELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITEDグループの現地事務所に委嘱しており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については、KPMGグループの現地事務所が同社の計算書類関係の監査を行っております。また、中国に関しては、投資管理子会社を通じてその他の現地子会社の業務執行状況を監督しております。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

具体的には、人事・総務部を対応統括部署として、警察と連携をとるとともに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことなどにより、社内体制の整備に努めております。

(f) その他

当社のCSRに対する取組みについて、ステークホルダーを中心に、その考え方や活動内容等を分かりやすく報告することを目的に、CSR報告書を毎年発行しており、本年は7月発行を予定しております。

## 内部監査および監査役監査

当社は内部監査部門として内部統制監査室（専従者3名、兼務者1名）を設置しております。監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役は内部統制監査室を監査の対象部門としており、定期的な往査を実施しているほか、内部統制監査室が実施する各種監査について報告を受け、記録類を閲覧しております。なお、監査役は、弁護士や公認会計士、他社において長年、財務・経理に従事した経験をもつ等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、コーポレート・ガバナンス協議会を設置し、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門の定期的な情報の交換を行っております。

## 社外取締役および社外監査役

### (a) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である鳴沢隆氏および上原敏夫氏は平成23年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任されました。鳴沢隆氏は、他社における経営者およびコンサルティング業務の幅広い経験を、上原敏夫氏につきましては、長年の研究活動等を通じて培われた法律学の専門家としての見識や他社における社外役員としての経験をそれぞれ当社の経営に活かせることが期待できると考えております。なお、両氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。また、社外取締役については、経営企画室および人事・総務部が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供等を行う体制をとっております。

社外監査役である新谷謙一氏は、平成23年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、弁護士としての専門領域における知識と経験を活かし、監査の充実をはかることが期待できると考えております。また、宿谷宜史氏は他社における経営者としての知識と経験を、関根修一郎氏は公認会計士としての専門領域における知識と経験をそれぞれ活かすとともに、両氏とも当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的かつ中立的な判断が期待できると考えております。なお、社外監査役3名と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役については、常勤監査役が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供を行うとともに、監査役付スタッフが補助する体制をとっております。

監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。



(b)取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

社外監査役である宿谷宜史氏および関根修一郎氏は、平成22年度開催の取締役会および監査役会の全てに出席しております。宿谷宜史氏は他社における経営者としての知識と経験を、関根修一郎氏は公認会計士として、それぞれの経験から適宜発言を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(参考)自己株式の取得の決議

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載しております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	384	224	53	106	12
監査役 (社外監査役を除く。)	21	17		4	1
社外役員	49	42		7	7

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
- 2 上記には、当事業年度において計上した役員退職慰労金引当額が含まれております。
- 3 当期末現在における役員退職慰労引当金の総額は746,000千円であり、取締役14名717,770千円（うち社外取締役3名11,500千円）、監査役4名28,230千円（うち社外監査役3名12,530千円）
- 4 上記のほか、平成22年6月25日開催の第138回定期株主総会の決議に基づき、当事業年度に退任した取締役1名に対する退職慰労金30,030千円（社外取締役は含まず）および監査役1名に対する退職慰労金16,730千円（うち社外監査役1名16,730千円）を支給しております。
- 5 平成18年6月28日開催の第134回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額6億円以内（役員退職慰労金引当額および使用人兼務取締役に対する使用人分の給与を除く）、監査役の報酬額を年額6,000万円以内（役員退職慰労金引当額を除く）と改定するご承認をいただいております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等は、役員としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを主眼に、「基本報酬」、「賞与」、「退職慰労金」にて構成しています。

「基本報酬」は月額払いで支給される固定報酬であり、それぞれの経営責任、役職等をベースに、業績目標の達成状況に応じて原則、1年毎に改訂を行います。

「賞与」は半年毎に支給される報酬であり、半期毎の業績に応じて決定、支給します。

「退職慰労金」は内規に従い、役職毎の在任年数、在任時の業績貢献等にて決定、退任時に株主総会の承認を経て支給します。

社外取締役、監査役の報酬については、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視していることから、「基本報酬」、「退職慰労金」のみとしています。

なお、役員報酬の水準については、他企業とも比較したうえで、相応しい水準となるよう設計しています。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 130銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,212百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及

び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,504	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,375	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	493,438	1,208	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	884,514	967	取引関係の維持・強化
(株)菱食	192,440	421	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	383	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	312,507	377	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	315,980	240	取引関係の維持・強化
J.フロント リテイリング(株)	420,000	231	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	192	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	182	取引関係の維持・強化
東洋インキ製造(株)	415,594	174	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	157,223	169	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	163	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,247	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	493,438	1,139	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,077	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	884,514	693	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	428	取引関係の維持・強化
(株)菱食	192,782	336	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	335	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	312,507	299	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	316,582	228	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	198	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	157,223	186	取引関係の維持・強化
東洋インキ製造(株)	415,594	176	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	167	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	44,109	147	取引関係の維持・強化
J・フロント リテイリング(株)	420,000	145	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	128	取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	227,776	123	取引関係の維持・強化
日本ペイント(株)	203,698	113	取引関係の維持・強化
イオン(株)	105,318	101	取引関係の維持・強化
ポーソー油脂(株)	714,000	87	取引関係の維持・強化
いなげや(株)	93,914	82	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	74,525	74	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	250,000	73	取引関係の維持・強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	410,000	850	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,271,000	488	退職給付信託
NK S Jホールディングス(株)	400,000	217	退職給付信託
(株)菱食	100,000	174	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,000	62	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	55	退職給付信託
森下仁丹(株)	55,000	17	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

## 会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当連結会計年度の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 國井泰成氏、茂木浩之氏、藤本貴子氏

監査業務に係る補助者 13名

監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を定期的に行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	0	54	0
連結子会社	32	13	28	10
計	87	13	82	10

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奥利友（中国）投資有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.の3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSUグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は9百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奥利友（中国）投資有限公司、上海日清油脂有限公司の3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITEDグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は10百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外出向者に係る所得証明作成であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外出向者に係る所得証明作成であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、報酬の対象となる業務の内容、同業他社の状況等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と交渉し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,542	16,124
受取手形及び売掛金	5 45,779	5 56,941
有価証券	3,919	3,725
たな卸資産	1 41,733	1 47,727
繰延税金資産	1,574	2,233
短期貸付金	15,498	12
その他	6,585	8,605
貸倒引当金	20	14
流動資産合計	122,612	135,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 27,083	4 26,569
機械装置及び運搬具(純額)	4 16,954	4 17,170
土地	4 27,767	4 27,871
リース資産(純額)	754	690
建設仮勘定	2,968	1,559
有形固定資産合計	3 75,528	3 73,861
無形固定資産		
のれん	1,196	266
その他	1,200	1,773
無形固定資産合計	2,397	2,040
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 17,458	2, 4 15,954
長期貸付金	530	309
繰延税金資産	614	883
その他	3,697	4,343
貸倒引当金	482	438
投資その他の資産合計	21,818	21,052
固定資産合計	99,744	96,954
資産合計	222,357	232,310



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 27,509	4 35,458
短期借入金	4 10,907	4, 7 21,222
1年内償還予定の社債	5,220	5,010
リース債務	355	276
未払金	9,551	8,542
未払費用	4,020	4,393
未払法人税等	1,699	289
繰延税金負債	-	425
役員賞与引当金	57	63
その他	4, 5 5,041	5 1,365
流動負債合計	64,363	77,048
固定負債		
社債	25,010	20,000
長期借入金	4 9,877	4 8,676
リース債務	473	439
繰延税金負債	5,024	5,226
退職給付引当金	1,149	1,129
役員退職慰労引当金	1,017	1,150
負ののれん	30	22
その他	595	1,195
固定負債合計	43,179	37,840
負債合計	107,542	114,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	65,830	66,144
自己株式	487	508
株主資本合計	107,747	108,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	81
繰延ヘッジ損益	384	2,457
為替換算調整勘定	1,100	1,502
その他の包括利益累計額合計	410	872
少数株主持分	7,478	8,508
純資産合計	114,815	117,421
負債純資産合計	222,357	232,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	301,299	305,297
売上原価	1 244,043	1 254,806
売上総利益	57,255	50,491
販売費及び一般管理費	2 46,819	2 43,524
営業利益	10,435	6,966
営業外収益		
受取利息	137	105
受取配当金	209	256
為替差益	239	95
負ののれん償却額	21	8
持分法による投資利益	151	134
その他	493	346
営業外収益合計	1,252	947
営業外費用		
支払利息	1,030	1,149
たな卸資産処分損	-	229
その他	354	225
営業外費用合計	1,384	1,605
経常利益	10,302	6,308
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式交換益	-	371
関係会社清算益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	11
負ののれん発生益	-	24
特別利益合計	9	408
特別損失		
災害による損失	-	3 1,300
固定資産除却損	4 320	4 150
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	11	1,665
関係会社株式売却損	-	17
関係会社株式評価損	2	-
関係会社出資金評価損	80	-
段階取得に係る差損	-	70
その他の投資評価損	19	5
事業整理損	-	338
拠点移転費	-	49
特別損失合計	432	3,629
税金等調整前当期純利益	9,879	3,087
法人税、住民税及び事業税	3,602	965
法人税等調整額	137	808
法人税等合計	3,740	157
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,929
少数株主利益	1,034	807
当期純利益	5,104	2,122

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	357
繰延ヘッジ損益	-	2,674
為替換算調整勘定	-	551
持分法適用会社に対する持分相当額	-	93
その他の包括利益合計	-	2 1,671
包括利益	-	1 4,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,406
少数株主に係る包括利益	-	1,195

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,072	26,072
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,072	26,072
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	62,449	65,830
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	5,104	2,122
連結範囲の変動	-	85
当期変動額合計	3,380	313
当期末残高	65,830	66,144
<b>自己株式</b>		
前期末残高	456	487
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	5
自己株式の取得	33	16
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	30	21
当期末残高	487	508
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	104,398	107,747
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	5,104	2,122
連結範囲の変動	-	85
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	5
自己株式の取得	33	16
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,349	292
当期末残高	107,747	108,039

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	570	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	386
当期変動額合計	875	386
当期末残高	304	81
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,159	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	2,072
当期変動額合計	1,543	2,072
当期末残高	384	2,457
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,343	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	402
当期変動額合計	243	402
当期末残高	1,100	1,502
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,073	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	1,283
当期変動額合計	2,663	1,283
当期末残高	410	872
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,174	7,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,304	1,030
当期変動額合計	1,304	1,030
当期末残高	7,478	8,508
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	107,498	114,815
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	5,104	2,122
連結範囲の変動	-	85
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
自己株式の取得	33	16
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,967	2,313
当期変動額合計	7,317	2,606
当期末残高	114,815	117,421

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,879	3,087
減価償却費	6,657	6,267
のれん償却額	924	921
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	61
受取利息及び受取配当金	346	362
支払利息	1,030	1,149
持分法による投資損益(は益)	151	134
災害損失	-	1,300
固定資産除売却損益(は益)	320	150
投資有価証券売却損益(は益)	5	29
投資有価証券評価損益(は益)	11	1,665
関係会社株式売却損益(は益)	-	17
関係会社株式評価損	2	-
関係会社株式交換益	-	371
関係会社出資金評価損	80	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	70
貸倒引当金戻入額	-	11
負ののれん発生益	-	24
事業整理損失	-	338
拠点移転費	-	49
売上債権の増減額(は増加)	110	9,269
たな卸資産の増減額(は増加)	1,268	5,489
仕入債務の増減額(は減少)	894	7,075
その他	1,015	4,107
小計	17,067	2,317
利息及び配当金の受取額	353	362
利息の支払額	1,044	1,167
法人税等の支払額	4,917	2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,458	1,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(は増加)	7	0
有形固定資産の取得による支出	9,391	4,849
有形固定資産の売却による収入	21	73
投資有価証券の取得による支出	2,571	201
投資有価証券の売却による収入	20	36
投資有価証券の償還による収入	500	200
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	271
関係会社株式の取得による支出	-	226
関係会社株式の売却による収入	-	13
その他	765	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,193	5,085

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,303	10,068
長期借入れによる収入	4,509	-
長期借入金の返済による支出	1,953	2,074
社債の償還による支出	20	5,220
リース債務の返済による支出	498	357
配当金の支払額	1,723	1,723
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	33	16
少数株主への配当金の支払額	113	168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,135</b>	<b>508</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	306
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>3,810</b>	<b>6,175</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,475	22,665
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>-</b>	<b>497</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,665	1 15,992

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社28社のうち、19社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日清サイエンス(株)を、平成21年 4月に簡易合併の手続きにより吸収合併しております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.</p> <p>非連結子会社 9社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 9社および関連会社13社のうち 7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社 9社および関連会社 6社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.、およびT.&amp;C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記のうち在外連結子会社 6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、日清プラントエンジニアリング(株)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社26社のうち、17社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度中の増減は以下のとおりであります。</p> <p>(新規)</p> <p>(株)日清商会：株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更</p> <p>(除外)</p> <p>日清マリンテック(株)：株式売却により連結子会社より除外</p> <p>日清プラントエンジニアリング(株)：会社清算により連結子会社より除外</p> <p>SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.：重要性の低下により連結子会社より除外</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.</p> <p>非連結子会社 9社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 9社および関連会社11社のうち 5社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の減少は以下のとおりであります。</p> <p>(除外)</p> <p>(株)テンコーポレーション：同社親会社のロイヤルホールディングス(株)との株式交換により除外</p> <p>(株)日清商会：株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)</p> <p>非連結子会社 9社および関連会社 6社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD. およびT.&amp;C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        ……決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ……時価法        棚卸資産        製品……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)        原材料……主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)        建物……主として定額法        建物以外の有形固定資産        ……当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 5年～50年        機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)        定額法        ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産…定額法        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法        所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産        自己保有の固定資産に適用する減価償却方法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。        役員賞与引当金        当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支払いに備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左        デリバティブ……同左        棚卸資産        製品        同左        原材料        同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)        同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)        同左</p> <p>リース資産        同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        同左        役員賞与引当金        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 1366 718 1601"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社債等の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建	商品先物取引	予定仕入取引	金利スワップ取引	外貨建予定仕入取引		社債等の利息	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建										
商品先物取引	予定仕入取引										
金利スワップ取引	外貨建予定仕入取引										
	社債等の利息										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) のれんの償却に関する事項 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>コンピュータシステム開発およびエンジニアリングの請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、期首に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産処分損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「たな卸資産処分損」は、136百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更)</p> <p>従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高が62百万円、営業利益が30百万円、経常利益が26百万円、税金等調整前当期純利が26百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)													
1	たな卸資産の内訳		1												
	商品及び製品	20,225百万円	商品及び製品	23,230百万円											
	仕掛品	278 "	仕掛品	240 "											
	原材料及び貯蔵品	21,229 "	原材料及び貯蔵品	24,255 "											
2	非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。		2												
	(単位：百万円)		(単位：百万円)												
	<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,345</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>781</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	3,345		投資有価証券(出資金)	781		<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>751</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	3,417		投資有価証券(出資金)	751
固定資産	投資有価証券(株式)	3,345													
	投資有価証券(出資金)	781													
固定資産	投資有価証券(株式)	3,417													
	投資有価証券(出資金)	751													
3	有形固定資産の減価償却累計額は118,914百万円であります。		3												
4	担保資産および担保付債務		4												
	担保に供している資産の額(簿価)		担保に供している資産の額(簿価)												
	投資有価証券	162百万円	投資有価証券	82百万円											
	建物及び構築物	2,022 "	建物及び構築物	1,968 "											
	機械装置及び運搬具	8 "	機械装置及び運搬具	6 "											
	土地	2,184 "	土地	2,184 "											
	計	4,377 "	計	4,242 "											
	上記に対応する債務		上記に対応する債務												
	買掛金	16百万円	買掛金	3百万円											
	短期借入金	1,632 "	短期借入金	1,894 "											
	長期借入金	2,448 "	長期借入金	1,285 "											
	その他流動負債	11 "	計	3,183 "											
	計	4,108 "	うち、短期借入金1,894百万円および長期借入金1,285百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。												
	うち、短期借入金1,632百万円および長期借入金2,448百万円およびその他流動負債11百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。		建物及び構築物	1,501百万円											
	建物及び構築物	1,527百万円	機械装置及び運搬具	6 "											
	機械装置及び運搬具	8 "	土地	2,093 "											
	土地	2,093 "	計	3,601 "											
	計	3,629 "													
5	売掛債権流動化について		5												
	連結決算日現在の金額は次のとおりであります。		連結決算日現在の金額は次のとおりであります。												
	売掛金譲渡額	7,696百万円	売掛金譲渡額	2,430百万円											
	預り金(債権代理回収分)	3,789 "	預り金(債権代理回収分)	591 "											
	預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。		預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。												
	なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。		なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。												
6	偶発債務は次のとおりであります。		6												
	銀行借入金等の保証		銀行借入金等の保証												
	当社従業員	463百万円	当社従業員	416百万円											

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>7 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">36,990 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,990 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	36,990 百万円	借入実行残高	- "	差引額	36,990 "	<p>7 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,589 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,089 百万円	借入実行残高	500 "	差引額	39,589 "
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	36,990 百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	36,990 "												
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,089 百万円												
借入実行残高	500 "												
差引額	39,589 "												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は104百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃、運搬費及び倉庫料</td> <td style="text-align: right;">12,584 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">6,839 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">904 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,689 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,903 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">946 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,328百万円であります。</p>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,584 百万円	貸倒引当金繰入額	120 "	給料賃金	6,839 "	退職給付費用	904 "	役員退職慰労引当金繰入額	200 "	役員賞与引当金繰入額	57 "	広告費	4,689 "	減価償却費	1,903 "	のれんの償却額	946 "	<p>1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は76百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃、運搬費及び倉庫料</td> <td style="text-align: right;">11,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">7,030 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">750 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">3,992 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,672 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">930 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,226百万円であります。</p> <p>3 災害による損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">713 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕・復旧費用</td> <td style="text-align: right;">267 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150 "</td> </tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,461 百万円	貸倒引当金繰入額	35 "	給料賃金	7,030 "	退職給付費用	750 "	役員退職慰労引当金繰入額	194 "	役員賞与引当金繰入額	63 "	広告費	3,992 "	減価償却費	1,672 "	のれんの償却額	930 "	棚卸資産廃棄損・評価損	713 百万円	修繕・復旧費用	267 "	その他	320 "	計	1,300 "	建物及び構築物	88 百万円	機械装置及び運搬具	60 "	その他の固定資産	2 "	計	150 "
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,584 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	120 "																																																				
給料賃金	6,839 "																																																				
退職給付費用	904 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	200 "																																																				
役員賞与引当金繰入額	57 "																																																				
広告費	4,689 "																																																				
減価償却費	1,903 "																																																				
のれんの償却額	946 "																																																				
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,461 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	35 "																																																				
給料賃金	7,030 "																																																				
退職給付費用	750 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	194 "																																																				
役員賞与引当金繰入額	63 "																																																				
広告費	3,992 "																																																				
減価償却費	1,672 "																																																				
のれんの償却額	930 "																																																				
棚卸資産廃棄損・評価損	713 百万円																																																				
修繕・復旧費用	267 "																																																				
その他	320 "																																																				
計	1,300 "																																																				
建物及び構築物	88 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	60 "																																																				
その他の固定資産	2 "																																																				
計	150 "																																																				
<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	226 百万円	機械装置及び運搬具	88 "	その他の固定資産	6 "	計	320 "																																													
建物及び構築物	226 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	88 "																																																				
その他の固定資産	6 "																																																				
計	320 "																																																				



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,767百万円
少数株主に係る包括利益	1,417 "
計	9,184 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	835百万円
繰越ヘッジ損益	1,856 "
為替換算調整勘定	281 "
持分法適用会社に対する持分相当額	71 "
計	3,045 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,008,804	72,433	5,266	1,075,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,266株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,075,971	61,801	2,654	1,135,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り等による増加 61,801株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求等による減少 2,654株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,542百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,919 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">15,493 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,919 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,665 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ788百万円および828百万円であります。</p>	現金及び預金	7,542百万円	有価証券	3,919 "	短期貸付金(現先)	15,493 "	現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	371 "	有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	3,919 "	現金及び現金同等物	22,665 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,124百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,725 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,725 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,992 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ267百万円および280百万円であります。</p>	現金及び預金	16,124百万円	有価証券	3,725 "	現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	132 "	有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	3,725 "	現金及び現金同等物	15,992 "
現金及び預金	7,542百万円																						
有価証券	3,919 "																						
短期貸付金(現先)	15,493 "																						
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	371 "																						
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	3,919 "																						
現金及び現金同等物	22,665 "																						
現金及び預金	16,124百万円																						
有価証券	3,725 "																						
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	132 "																						
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	3,725 "																						
現金及び現金同等物	15,992 "																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(借手側) ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、製油関連事業における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、営業用・配送用車両および電算機であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(借手側) ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左  ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な資金は、主に製油関連事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の事業活動に係る輸入取引等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の取締役会で定められた与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であり、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクに晒されておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規定および各社毎に定めた「社内管理規定」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理するとともに、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,542	7,542	
(2) 受取手形及び売掛金	45,779		
貸倒引当金	18		
	45,760	45,760	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	1,889	1,737	152
その他有価証券	15,753	15,753	
資産計	70,945	70,793	152
(1) 支払手形及び買掛金	27,509	27,509	
(2) 短期借入金	10,907	10,907	
(3) 社債	30,230	30,804	574
(4) 長期借入金	9,877	9,914	37
負債計	78,524	79,135	611
デリバティブ取引( )	600	600	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

また、社債の連結決算日後の返済予定額については、「 [連結附属明細表][社債明細表]」を参照ください。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「 [連結附属明細表][借入金等明細表]」を参照ください。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	690
優先出資証券	500
優先株式	300
子会社株式	346
関連会社株式	1,890
その他	7

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	45,779			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	3,919	867	203	658
合計	49,698	867	203	658

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な資金は、主に製油関連事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の事業活動に係る輸入取引等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の取締役会で定められた与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であり、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクに晒されておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規定および各社毎に定めた「社内管理規定」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理するとともに、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。



(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,124	16,124	
(2) 受取手形及び売掛金	56,941		
貸倒引当金	14		
	56,927	56,927	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	1,675	1,250	425
その他有価証券	14,243	14,243	
資産計	88,970	88,545	425
(1) 支払手形及び買掛金	35,458	35,458	
(2) 短期借入金	21,222	21,222	
(3) 社債	25,010	25,610	600
(4) 長期借入金	8,676	8,681	4
負債計	90,368	90,973	604
デリバティブ取引( )	1,977	1,977	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

また、社債の連結決算日後の返済予定額については、「 [連結附属明細表][社債明細表] 」を参照ください。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「 [連結附属明細表][借入金等明細表] 」を参照ください。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	767
優先出資証券	500
子会社株式	751
関連会社株式	1,742
その他	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	56,941			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	3,725	663		598
合計	60,666	663		598

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式、 優先株式	6,831	3,278	3,552	6,040	3,027	3,013
	債券						
	社債	1,019	1,007	11	1,015	1,005	9
	その他	50	50	0	-	-	-
	小計	7,900	4,336	3,564	7,056	4,032	3,023
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,272	4,785	1,512	3,215	4,319	1,104
	債券						
	その他	4,579	5,737	1,158	3,921	5,538	1,616
	その他	-	-	-	50	50	0
	小計	7,852	10,522	2,670	7,187	9,908	2,720
	合計	15,753	14,859	893	14,243	13,941	302

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	20	4	0	36	0	29

## 3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、21百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,665百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	-	-	-	-	11,366	11,366	580	580

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	700	700	11	11	500	-	4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	買掛金・ 売掛金	米ドル	650	-	663	13,969	-	13,649
			ユーロ	-	-	-	1,598	380	1,526
	カナダドル		178	-	183	-	-	-	
	買建		米ドル	17,421	5,889	18,265	30,038	16,039	30,624
			ユーロ	1,825	-	1,825	3,303	-	3,588
			カナダドル	188	-	197	-	-	-
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	米ドル	6,435	-	(注2)	4,680	-	(注2)	
合計			-	-	-	-	-	-	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当て処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ 等の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動 金利オペ ション取引	長期借入金	2,085	1,980		1,240	1,000	
			160	160	(注)	120	120	(注)
合計			-	-	-	-	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 商品先物関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	商品先物取引							
	売建	買掛金	11,553	-	12,524	2,976	-	3,118
	買建		9,795	-	10,545	8,902	-	10,342
合計			-	-	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	18,841
ロ 年金資産	9,602
ハ 退職給付信託	2,948
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	6,291
ホ 未認識数理計算上の差異	7,179
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,205
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	317
チ 前払年金費用	832
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,149

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)	864
ロ 利息費用	357
ハ 期待運用収益	499
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	19
ホ 過去勤務債務の費用処理額	124
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	710
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,328

(注) 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用以外の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	4.9%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年および16年
(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	退職金制度 15年~17年 企業年金制度 14年~16年
(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	攝津製油(株) 10年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	18,930
ロ 年金資産	9,547
ハ 退職給付信託	2,620
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	6,762
ホ 未認識数理計算上の差異	7,818
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,081
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	26
チ 前払年金費用	1,103
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,129

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)	819
ロ 利息費用	367
ハ 期待運用収益	695
ニ 過去勤務債務の費用処理額	124
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	673
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,040

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	5.7%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年および16年
(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	退職金制度 15年~17年 企業年金制度 14年~17年
(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

[前へ](#) [次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳			
	繰延税金資産		繰延税金資産			
	退職給付引当金	2,098	百万円	退職給付引当金	1,995	百万円
	繰越欠損金	1,759	"	繰越欠損金	1,111	"
	未払費用	1,389	"	未払費用	1,587	"
	役員退職慰労引当金	413	"	役員退職慰労引当金	469	"
	棚卸資産	77	"	棚卸資産	287	"
	減損損失	648	"	減損損失	407	"
	その他	1,180	"	その他	1,881	"
	繰延税金資産小計	7,568	"	繰延税金資産小計	7,739	"
	評価性引当額	2,522	"	評価性引当額	1,448	"
	繰延税金資産合計	5,045	"	繰延税金資産合計	6,291	"
	繰延税金負債			繰延税金負債		
	退職給付信託設定益	1,324	百万円	退職給付信託設定益	1,601	百万円
	圧縮記帳積立金	4,131	"	圧縮記帳積立金	3,863	"
	その他有価証券評価差額金	362	"	その他有価証券評価差額金	109	"
	土地評価差額金	1,045	"	土地評価差額金	1,238	"
	その他	1,017	"	その他	2,014	"
	繰延税金負債合計	7,881	"	繰延税金負債合計	8,827	"
	繰延税金負債の純額	2,835	"	繰延税金負債の純額	2,535	"
	平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産 - 繰延税金資産	1,574	百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,233	百万円
	固定資産 - 繰延税金資産	614	"	固定資産 - 繰延税金資産	883	"
	固定負債 - 繰延税金負債	5,024	"	流動負債 - 繰延税金負債	425	"
				固定負債 - 繰延税金負債	5,226	"
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因			
	法定実効税率	40.6%		法定実効税率	40.6%	
	(調整)			(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5%	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%	
	住民税均等割	0.6%		住民税均等割	2.0%	
	のれんの償却額	3.8%		のれんの償却額	10.7%	
	税効果未認識の赤字子会社による税率差異	4.2%		税効果未認識の赤字子会社による税率差異	12.3%	
	持分法による投資利益	0.6%		持分法による投資利益	0.7%	
	税効果未認識による差異	1.4%		子会社売却に伴う影響額	26.9%	
	受取配当金消去	1.9%		税効果未認識による差異	5.6%	
	研究開発費控除	1.0%		受取配当金消去	11.0%	
	設備投資に係る減税	5.1%		研究開発費控除	3.4%	
	その他	2.8%		設備投資に係る減税	12.8%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%		その他	9.5%	
				税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

[前△](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	276,079	9,685	5,741	9,792	301,299	-	301,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,229	77	51	15,224	16,582	(16,582)	-
計	277,308	9,762	5,793	25,017	317,881	(16,582)	301,299
営業費用	268,163	10,303	5,627	23,333	307,428	(16,564)	290,863
営業利益又は 営業損失( )	9,144	540	165	1,684	10,453	(17)	10,435
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	177,993	6,761	5,312	11,990	202,057	20,300	222,357
減価償却費	5,826	197	158	475	6,657	-	6,657
資本的支出	9,370	309	70	280	10,031	-	10,031

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,430百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

4 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「製油関連事業」の売上高は62百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,722	73,576	301,299	-	301,299
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	4,634	5,036	(5,036)	-
計	228,124	78,211	306,336	(5,036)	301,299
営業費用	220,705	75,191	295,896	(5,033)	290,863
営業利益	7,419	3,019	10,439	(3)	10,435
資産	185,262	37,380	222,642	(285)	222,357

- (注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域  
(1)国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による  
(2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール  
2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
3 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア」の売上高は62百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,674	21,602	71,276
連結売上高（百万円）	-	-	301,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.5	7.2	23.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
(1)国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による  
(2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア：中国、マレーシア、台湾、韓国  
その他の地域：ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国  
2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

製油関連事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製油関連 事業	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,324	9,376	5,864	295,564	9,732	305,297	-	305,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,626	96	68	1,792	14,394	16,187	(16,187)	-
計	281,950	9,473	5,933	297,357	24,127	321,484	(16,187)	305,297
セグメント利益又は 損失（ ）	5,274	287	428	5,415	1,551	6,966	(0)	6,966
セグメント資産	198,696	6,629	5,136	210,462	11,806	222,269	10,041	232,310
その他の項目								
減価償却費	5,495	203	113	5,812	454	6,267	-	6,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,221	114	30	5,365	281	5,646	-	5,646

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(0)百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額10,041百万円には、セグメント間取引消去額(2,926)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,968百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの）等であり、ます。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	226,103	54,361	24,832	305,297
売上高に占める比率	74.1%	17.8%	8.1%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
62,036	11,824	-	73,861

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	46,223	製油関連事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業、ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製油関連事業	ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	ファインケミカル事業	計			
(のれん)							
当期償却額	839	90	-	930	0	-	930
当期末残高	200	66	-	266	-	-	266
(負ののれん)							
当期償却額	6	-	-	6	2	-	8
当期末残高	15	-	-	15	6	-	22

（注）「その他」の金額は、情報システム事業等に係るものであります。



【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,228	内外物資の輸入および販売業	直接 0.0 (16.8)	当社製品の販売および原材料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕の販売	44,107	売掛金	8,925
							原材料の仕入	31,540	買掛金	5,060
	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入および販売業	直接 0.0 (15.2)	当社製品の販売および原材料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕の販売	14,085	売掛金	2,700
							原材料の仕入	18,119	買掛金	2,241

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社T & C	東京都世田谷区	6	不動産賃貸業他	なし	資金の援助 不動産賃貸借	大東力カオ(株)による資金の貸付		長期貸付金	223
							不動産賃貸借	107	前払金	8
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ(株)の役員が議決権の100%を直接保有しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、3年据置き、1年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	203,598	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (16.8)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	44,061	売掛金	8,424
							原材料の 仕入	33,341	買掛金	5,701
	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.2)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	13,842	売掛金	2,806
							原材料の 仕入	18,232	買掛金	1,739

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

#### 連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都 世田谷区	6	不動産賃貸 業他	なし	不動産賃貸借	不動産賃借	114	前払金	8
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ株の役員が議決権の100%を直接保有しております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社との簡易合併

1. 結合当事企業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 日清オイリオグループ株式会社(当社)

事業内容 製油事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業およびファインケミカル事業など

被結合企業

名称 日清サイエンス株式会社

事業の内容 健康、治療食品などの製造および販売

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日清サイエンス株式会社は解散し、結合後企業の名称は日清オイリオグループ株式会社(当社)となります。なお、日清サイエンス株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

日清サイエンス株式会社は、健康、治療食品の製造・販売を中心に事業展開しており、当社グループのヘルシーフーズ事業強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	623.10円	632.46円
1株当たり当期純利益	29.62円	12.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	114,815	117,421
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(百万円)	7,478	8,508
普通株式に係る純資産額(百万円)	107,336	108,912
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	1,075	1,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	172,263	172,204

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,104	2,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,104	2,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,304	172,233

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社日清商会の株式の追加取得を決議しました。</p> <p>1 取得の理由</p> <p>株式会社日清商会は、穀物・食品の専門商社として事業展開しており、特に同社のグレイン事業、油料事業において当社グループとの関係が深く、更なる関係強化を図ることを目的として追加取得します。</p> <p>2 取得先</p> <p>恩田一郎氏他4名</p> <p>3 取得日</p> <p>平成22年5月28日</p> <p>4 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 グレイン事業、油料事業 他</p> <p>(2) 平成22年3月期の業績</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>16,302百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>4,274百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>817百万円</td></tr> </table> <p>5 当該子会社の株式数</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得株式数</td><td>180,000株</td></tr> <tr><td>(2) 取得価額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>(3) 取得後の所有割合</td><td>52.00%</td></tr> </table> <p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清プラントエンジニアリング株式会社の解散を決議しました。</p> <p>1 解散の理由</p> <p>日清プラントエンジニアリング株式会社は、主として当社の横浜磯子事業場における保全業務を行ってききましたが、同事業場におけるオペレーション力と保全力を融合した保全体制の再構築と強化を図ることを目的として解散いたします。</p> <p>2 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 エンジニアリング、設備の保全</p> <p>(2) 持分比率 100%</p> <p>(3) 平成21年12月期の業績</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>414百万円</td></tr> </table> <p>3 解散の時期</p> <p>平成22年5月7日 当社取締役会で解散決議 平成23年3月 清算終了(予定)</p> <p>4 業績に与える影響</p> <p>当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	売上高	16,302百万円	経常利益	247百万円	当期純利益	110百万円	総資産	4,274百万円	純資産	817百万円	(1) 取得株式数	180,000株	(2) 取得価額	54百万円	(3) 取得後の所有割合	52.00%	売上高	956百万円	経常利益	22百万円	当期純利益	15百万円	総資産	720百万円	純資産	414百万円	
売上高	16,302百万円																										
経常利益	247百万円																										
当期純利益	110百万円																										
総資産	4,274百万円																										
純資産	817百万円																										
(1) 取得株式数	180,000株																										
(2) 取得価額	54百万円																										
(3) 取得後の所有割合	52.00%																										
売上高	956百万円																										
経常利益	22百万円																										
当期純利益	15百万円																										
総資産	720百万円																										
純資産	414百万円																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(持分法適用関連会社の範囲からの除外)</p> <p>持分法適用関連会社の株式会社テンコーポレーション(以下、「テンコーポレーション」といいます)の親会社であるロイヤルホールディングス株式会社(以下、「ロイヤルホールディングス」といいます)は、テンコーポレーションを完全子会社とする、株式交換を実施しております。これに伴い、当社保有のテンコーポレーション株式は、平成22年5月1日をもってロイヤルホールディングス株式に交換しております。</p> <p>この結果、平成23年3月期の連結決算において持分法適用関連会社から外れるとともに、特別利益371百万円を計上する予定であります。</p>	<p>(自己株式の取得の決議)</p> <p>当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得しうる株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.80%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成23年5月11日～平成24年3月31日</p> <p>(5)取得方法 市場買付</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日清オイリオグループ(株)	第3回無担保社債	平成17年 12月8日	5,000 (5,000)	-	1.0	なし	平成22年 12月8日
日清オイリオグループ(株)	第4回無担保社債	平成17年 12月8日	5,000	5,000	1.4	なし	平成24年 12月7日
日清オイリオグループ(株)	第5回無担保社債	平成19年 9月14日	10,000	10,000	1.8	なし	平成26年 9月12日
日清オイリオグループ(株)	第6回無担保社債	平成20年 9月24日	5,000	5,000 (5,000)	1.3	なし	平成23年 9月22日
日清オイリオグループ(株)	第7回無担保社債	平成20年 9月24日	5,000	5,000	1.5	なし	平成25年 9月24日
大東カカオ(株)	第7回無担保社債	平成17年 11月30日	200 (200)	-	1.2	なし	平成22年 11月30日
大東カカオ(株)	第8回無担保社債	平成18年 6月20日	30 (20)	10 (10)	1.5	なし	平成23年 7月25日
合計	-	-	30,230 (5,220)	25,010 (5,010)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は1年内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,010	5,000	5,000	10,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,631	19,879	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,275	1,343	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	355	276	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,877	8,676	2.6	平成24年4月～ 平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	473	439	-	平成24年4月～ 平成29年2月
合計	21,613	30,615	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,307	1,657	4,250	461	-
リース債務	217	134	63	19	4



【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	74,679	74,633	83,722	72,262
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	657	1,227	4,544	3,342
四半期純利益金額 (百万円)	193	1,406	2,579	2,056
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	1.13	8.16	14.98	11.94

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,632	7,444
受取手形	35	36
売掛金	2 31,891	2 33,700
有価証券	3,919	3,725
たな卸資産	1 27,046	1 27,810
前払費用	433	394
繰延税金資産	924	1,597
短期貸付金	15,493	-
関係会社短期貸付金	1,298	2,677
未収入金	1,084	2 1,894
その他	1,841	2,586
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	87,594	81,862
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,973	11,586
構築物(純額)	3,374	3,192
機械及び装置(純額)	8,295	7,213
車両運搬具(純額)	20	12
工具、器具及び備品(純額)	315	197
土地	18,487	18,422
リース資産(純額)	227	195
建設仮勘定	326	389
有形固定資産合計	3 43,021	3 41,209
無形固定資産		
ソフトウェア	873	1,482
その他	79	78
無形固定資産合計	953	1,561
投資その他の資産		
投資有価証券	12,552	10,974
関係会社株式	15,717	15,967
関係会社出資金	7,754	7,754
関係会社長期貸付金	719	35
従業員に対する長期貸付金	18	16
その他	2,193	2,894
貸倒引当金	426	-
投資損失引当金	3,189	3,321
投資その他の資産合計	35,340	34,322
固定資産合計	79,315	77,093
資産合計	166,910	158,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 15,518	2 18,652
関係会社短期借入金	5,970	5,507
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	125	81
未払金	2 9,875	2 8,213
未払費用	2,726	3,152
未払法人税等	1,345	21
役員賞与引当金	45	43
預り金	3,943	691
その他	165	242
流動負債合計	44,715	41,605
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	113	123
繰延税金負債	114	391
役員退職慰労引当金	672	746
その他	294	294
固定負債合計	29,195	24,554
負債合計	73,910	66,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,200	1,200
別途積立金	41,900	43,900
繰越利益剰余金	4,673	2,979
利益剰余金合計	51,384	51,691
自己株式	475	491
株主資本合計	91,990	92,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	140
繰延ヘッジ損益	508	375
評価・換算差額等合計	1,009	515
純資産合計	92,999	92,795
負債純資産合計	166,910	158,956

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 185,071	1 175,714
売上原価		
製品期首たな卸高	15,868	13,234
当期製品製造原価	1 127,191	1 123,542
当期商品仕入高	11,414	13,355
合計	154,475	150,132
他勘定振替高	2 327	2 1,033
製品期末たな卸高	13,590	12,818
たな卸資産簿価切下げ	36	13
製品評価損	319	273
売上原価合計	140,912	136,568
売上総利益	44,158	39,146
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 37,507	2, 3, 4 34,757
営業利益	6,650	4,388
営業外収益		
受取利息	62	37
有価証券利息	43	31
受取配当金	1 641	1 1,036
その他	591	191
営業外収益合計	1,338	1,296
営業外費用		
支払利息	81	68
社債利息	442	426
売上債権売却損	70	35
たな卸資産処分損	2 136	2 228
為替差損	-	57
その他	2 118	2 180
営業外費用合計	849	997
経常利益	7,138	4,688
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式交換益	-	431
関係会社清算益	3	357
特別利益合計	9	788
特別損失		
災害による損失	-	2, 5 1,237
固定資産除却損	6 245	6 132
投資有価証券売却損	-	27
投資有価証券評価損	11	1,571
関係会社株式売却損	-	9
関係会社出資金評価損	80	-
会員権評価損	18	4
投資損失引当金繰入額	124	132
事業整理損	-	340
抱合せ株式消滅差損	3	-
特別損失合計	482	3,455
税引前当期純利益	6,665	2,022

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,762	51
法人税等調整額	311	59
法人税等合計	3,074	7
当期純利益	3,591	2,029

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		106,280	83.6	103,905	84.1
2 労務費		4,335	3.4	3,871	3.1
3 経費	3	16,575	13.0	15,765	12.8
当期総製造費用		127,191	100.0	123,542	100.0
当期製品製造原価		127,191		123,542	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合標準原価計算によっており、期末において実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品に配賦調整しております。

2 油脂の製造は、原料仕込みから製品までほぼ連続して行われるため、仕掛品勘定は設けておりません。

3 経費の内訳は、次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度	
外注加工費	3,487百万円	3,219百万円	
委託作業料	2,547 "	2,599 "	
減価償却費	2,535 "	2,453 "	リース資産償却費含む
修繕費	2,066 "	1,464 "	
水道光熱費	4,234 "	4,505 "	
その他	1,704 "	1,523 "	
計	16,575 "	15,765 "	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,742	24,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,742	24,742
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	24,748	24,748
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,748	24,748
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,611	3,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,611	3,611
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	41,900	41,900
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	41,900	43,900

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,805	4,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
別途積立金の積立	-	2,000
当期純利益	3,591	2,029
当期変動額合計	1,867	1,693
当期末残高	4,673	2,979
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	49,516	51,384
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,591	2,029
当期変動額合計	1,867	306
当期末残高	51,384	51,691
<b>自己株式</b>		
前期末残高	444	475
当期変動額		
自己株式の取得	33	16
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	30	16
当期末残高	475	491
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	90,153	91,990
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	3,591	2,029
自己株式の取得	33	16
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,836	290
当期末残高	91,990	92,280
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	290	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	360
当期変動額合計	791	360
当期末残高	501	140
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	125	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	132
当期変動額合計	383	132



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	508	375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165	1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,174	493
当期変動額合計	1,174	493
当期末残高	1,009	515
純資産合計		
前期末残高	89,987	92,999
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	3,591	2,029
自己株式の取得	33	16
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,174	493
当期変動額合計	3,011	203
当期末残高	92,999	92,795

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未着原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 5年～50年 機械装置、車両運搬具および工具器具備品 4年～16年 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産.....定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 長期前払費用.....均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品 同左 原材料 同左 未着原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積もって計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金については、その支給にあてるため、当社支給内規に基づき算出した役員退職慰労金に相当する額、全額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債等の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規定に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債等の利息	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建取引								
商品先物取引	外貨建予定仕入取引								
金利スワップ取引	社債等の利息								

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 13,234百万円 原材料及び貯蔵品 13,811 "	1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 12,531百万円 原材料及び貯蔵品 15,279 "
2	関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売掛金 18,754百万円 買掛金 7,681 " 未払金 2,298 "	2	関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売掛金 18,650百万円 未収入金 1,770 " 買掛金 8,025 " 未払金 1,787 "
3	有形固定資産の減価償却累計額は73,284百万円 であります。	3	有形固定資産の減価償却累計額は76,205百万円 であります。
4	偶発債務は次のとおりであります。 (1) 銀行借入金等の保証 従業員 463百万円 大連日清製油有限公司 2,267 " (24,110千米ドル)  上海日清油脂有限公司 340 " (25,000千中国元) 計 3,071 "	4	偶発債務は次のとおりであります。 (1) 銀行借入金等の保証 従業員 416百万円 大連日清製油有限公司 2,502 " (29,744千米ドル) うち、連帯にて差入れしたものの126百万円 (1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見 合う額98百万円(1,170千米ドル) 上海日清油脂有限公司 126 " (10,000千中国元) 計 3,045 "
	(2) 銀行借入金等の経営指導念書 大連日清製油有限公司 5,176百万円 (55,046千米ドル) うち、連帯にて差入れしたものの5,176百万円 (55,046千米ドル)、その内当社負担割合に 見合う額4,037百万円(42,936千米ドル) 計 5,176 "		(2) 銀行借入金等の経営指導念書 大連日清製油有限公司 4,242百万円 (50,416千米ドル) うち、連帯にて差入れしたものの4,242百万円 (50,416千米ドル)、その内当社負担割合に 見合う額3,309百万円(39,324千米ドル) 計 4,242 "
5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミット メントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミッ トメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の とおりであります。 当座貸越極度額およびコミット メントライン契約の総額 34,400百万円 差引額 34,400 "	5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミット メントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミッ トメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の とおりであります。 当座貸越極度額およびコミット メントライン契約の総額 38,250百万円 差引額 38,250 "

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">94,317百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">69,234 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">463 "</td> </tr> </table>	売上高	94,317百万円	仕入高	69,234 "	受取配当金	463 "	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">95,050百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,299 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">833 "</td> </tr> </table>	売上高	95,050百万円	仕入高	73,299 "	受取配当金	833 "																												
売上高	94,317百万円																																								
仕入高	69,234 "																																								
受取配当金	463 "																																								
売上高	95,050百万円																																								
仕入高	73,299 "																																								
受取配当金	833 "																																								
<p>2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費中 広告費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費中 広告費	208百万円	営業外費用中 棚卸資産処分損	103 "	営業外費用中 その他	15 "	計	327 "	<p>2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費中 広告費</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 その他</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>特別損失中 災害による損失</td> <td style="text-align: right;">670 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,033 "</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費中 広告費	165百万円	営業外費用中 棚卸資産処分損	109 "	営業外費用中 その他	87 "	特別損失中 災害による損失	670 "	計	1,033 "																						
販売費及び一般管理費中 広告費	208百万円																																								
営業外費用中 棚卸資産処分損	103 "																																								
営業外費用中 その他	15 "																																								
計	327 "																																								
販売費及び一般管理費中 広告費	165百万円																																								
営業外費用中 棚卸資産処分損	109 "																																								
営業外費用中 その他	87 "																																								
特別損失中 災害による損失	670 "																																								
計	1,033 "																																								
<p>3 販売費と一般管理費の割合は、販売費が38.8%で一般管理費が61.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">7,591百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管費</td> <td style="text-align: right;">2,706 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,080 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,575 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,715 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">762 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,674 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,434 "</td> </tr> </table>	製品運賃及び運搬費	7,591百万円	製品保管費	2,706 "	販売促進費	4,080 "	給料賃金	4,575 "	賞与手当	1,715 "	退職給付費用	762 "	役員退職慰労引当金繰入額	111 "	役員賞与引当金繰入額	45 "	広告費	4,674 "	減価償却費	1,434 "	<p>3 販売費と一般管理費の割合は、販売費が40.8%で一般管理費が59.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">7,352百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管費</td> <td style="text-align: right;">2,568 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,179 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,528 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,623 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">638 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">3,933 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,244 "</td> </tr> </table>	製品運賃及び運搬費	7,352百万円	製品保管費	2,568 "	販売促進費	4,179 "	給料賃金	4,528 "	賞与手当	1,623 "	退職給付費用	638 "	役員退職慰労引当金繰入額	120 "	役員賞与引当金繰入額	43 "	広告費	3,933 "	減価償却費	1,244 "
製品運賃及び運搬費	7,591百万円																																								
製品保管費	2,706 "																																								
販売促進費	4,080 "																																								
給料賃金	4,575 "																																								
賞与手当	1,715 "																																								
退職給付費用	762 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	111 "																																								
役員賞与引当金繰入額	45 "																																								
広告費	4,674 "																																								
減価償却費	1,434 "																																								
製品運賃及び運搬費	7,352百万円																																								
製品保管費	2,568 "																																								
販売促進費	4,179 "																																								
給料賃金	4,528 "																																								
賞与手当	1,623 "																																								
退職給付費用	638 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	120 "																																								
役員賞与引当金繰入額	43 "																																								
広告費	3,933 "																																								
減価償却費	1,244 "																																								
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,202百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,120百万円であります。</p>																																								
	<p>5 災害による損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕・復旧費用</td> <td style="text-align: right;">267 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,237 "</td> </tr> </table>	棚卸資産廃棄損・評価損	670百万円	修繕・復旧費用	267 "	その他	300 "	計	1,237 "																																
棚卸資産廃棄損・評価損	670百万円																																								
修繕・復旧費用	267 "																																								
その他	300 "																																								
計	1,237 "																																								
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> </table>	建物	51百万円	構築物	33 "	機械装置	157 "	工具・器具・備品	2 "	リース資産	1 "	計	245 "	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> </table>	建物	9百万円	構築物	23 "	機械装置	94 "	車両運搬具	0 "	工具・器具・備品	3 "	リース資産	1 "	計	132 "														
建物	51百万円																																								
構築物	33 "																																								
機械装置	157 "																																								
工具・器具・備品	2 "																																								
リース資産	1 "																																								
計	245 "																																								
建物	9百万円																																								
構築物	23 "																																								
機械装置	94 "																																								
車両運搬具	0 "																																								
工具・器具・備品	3 "																																								
リース資産	1 "																																								
計	132 "																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	965,318	72,433	5,266	1,032,485

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,266株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,032,485	40,218	1,614	1,071,089

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,218株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,614株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製油関連事業における生産設備であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,402	2,348	946	1,402	2,183	781
(2) 関連会社株式	1,730	1,737	6	1,678	1,250	427
計	3,132	4,085	952	3,080	3,434	353

(注) 時価を把握する事が極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	11,740	12,009
(2) 関連会社株式	845	878
計	12,585	12,887

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 (繰延税金資産) 棚卸資産 51百万円 未払事業税 123 " 未払費用 1,093 " その他 2 " 繰延税金資産合計 1,271 " (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 347百万円 繰延税金負債合計 347 " 繰延税金資産の純額 924 " 固定資産の部 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 37百万円 関係会社株式評価損 822 " 関係会社出資金評価損 124 " 会員権評価損 116 " 退職給付引当金 1,795 " 役員退職慰労引当金 273 " 貸倒引当金 170 " 投資損失引当金 1,294 " 固定資産減損損失 369 " その他 223 " 繰延税金資産小計 5,227 " 評価性引当額 2,775 " 繰延税金資産合計 2,451 " (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 912百万円 退職給付信託設定益 1,324 " その他有価証券評価差額金 321 " その他 7 " 繰延税金負債合計 2,566 " 繰延税金負債の純額 114 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 (繰延税金負債) 棚卸資産 281百万円 未払費用 1,270 " その他 302 " 繰延税金資産合計 1,853 " (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 256百万円 繰延税金負債合計 256 " 繰延税金資産の純額 1,597 " 固定資産の部 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 37百万円 関係会社株式評価損 254 " 関係会社出資金評価損 124 " 会員権評価損 117 " 退職給付引当金 1,709 " 役員退職慰労引当金 302 " 投資損失引当金 1,348 " 固定資産減損損失 338 " その他 187 " 繰延税金資産小計 4,420 " 評価性引当額 2,059 " 繰延税金資産合計 2,361 " (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 892百万円 退職給付信託設定益 1,601 " その他有価証券評価差額金 75 " その他 183 " 繰延税金負債合計 2,753 " 繰延税金負債の純額 391 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0% 外国税控除額 0.5% 試験研究費特別控除 1.5% 税効果未認識による差異 2.9% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.1% 試験研究費特別控除 5.2% 子会社売却に伴う影響額 40.5% 税効果未認識による差異 5.9% その他 3.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	539.73円	538.67円
1株当たり当期純利益	20.84円	11.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	92,999	92,795
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,999	92,795
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	1,032	1,071
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	172,306	172,268

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,591	2,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,591	2,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,347	172,291

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。	連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,247
三菱商事(株)	493,438	1,139
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,077
キッコーマン(株)	884,514	693
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	428
(株)菱食	192,782	336
雪印メグミルク(株)	263,534	335
(株)日清製粉グループ本社	312,507	299
関西ペイント(株)	316,582	228
丸紅(株)	330,750	198
住友商事(株)	157,223	186
東洋インキ製造(株)	415,594	176
オーケー(株)	50,000	175
(株)トーヨー	550,000	167
その他116銘柄	6,365,908	2,522
その他有価証券計	23,969,545	9,212
投資有価証券計	23,969,545	9,212
計	23,969,545	9,212

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
米国財務省短期証券	40,000 (千米ドル)	3,322
第1回みずほコーポレート銀行債	200	200
その他(2銘柄)	200	201
その他有価証券計		3,725
有価証券計		3,725
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Eksportfinans ASAユーロ円債	300	246
コミュナルクレディット・オーストリア 銀行ユーロ円債	300	234
Kommunalbanken AS米ドル債	2,000 (千米ドル)	117
その他(6銘柄)	600	613
その他有価証券計		1,212
投資有価証券計		1,212
計	-	4,937

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中央三井トラストホールディングス 優先出資証券	500株	500
その他(1銘柄)	5,000口	50
その他有価証券計		550
投資有価証券計		550
計	-	550

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,450	251	28	29,673	18,086	629	11,586
構築物	13,089	258	80	13,267	10,074	423	3,192
機械及び装置	50,349	1,078	154	51,273	44,060	2,140	7,213
車両運搬具	99	-	0	99	87	8	12
工具、器具及び備品	3,980	34	163	3,851	3,653	146	197
土地	18,487	77	142	18,422	-	-	18,422
リース資産	521	104	187	437	242	135	195
建設仮勘定	326	1,440	1,377	389	-	-	389
有形固定資産計	116,305	3,244	2,134	117,415	76,205	3,484	41,209
無形固定資産							
ソフトウェア	3,946	823	163	4,606	3,123	212	1,482
その他	90	-	-	90	12	0	78
無形固定資産計	4,037	823	163	4,697	3,135	213	1,561
長期前払費用	862	345	353	853	376	233	477

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	機械及び装置	横浜磯子工場パーム系油脂受渡設備増強工事	640百万円
	建設仮勘定	同工事建設中部分	274 "
無形固定資産	ソフトウェア	情報システム更新	823 "

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産控除)	6	6	2	3	6
貸倒引当金 (投資その他の資産控除)	426		426		
投資損失引当金	3,189	132			3,321
役員賞与引当金	45	43	45		43
役員退職慰労引当金	672	117	44		746

(注) 貸倒引当金(流動資産控除)の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 貸借対照表の内容

## A 流動資産

## 1 現金及び預金の内訳

区分	金額(百万円)
普通預金	47
当座預金	6,697
通知預金	700
合計	7,444

## 2 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同化学工業(株)	33
その他	3
計	36

## 受取手形の期限別内訳

期限	金額(百万円)
平成23年 4月中期限	11
” 5月 ”	12
” 6月 ”	13
計	36

## 3 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	8,424
日清商事(株)	4,772
丸紅(株)	2,806
国分(株)	1,399
幸商事(株)	1,245
その他	15,052
計	33,700

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
31,891	213,720	211,911	33,700	86.28	56.01

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 4 たな卸資産の内訳

## 商品及び製品

製品区分	内容	数量(トン)	金額(百万円)
家庭用食品	サラダ油、キャノーラ油、健康オイル、オリーブ油、ごま油、調味油、贈答用詰合せセット等	9,256	2,197
業務用食品及び油脂	サラダ油、白絞油、キャノーラ油、大豆油、菜種油、ごま油、綿実油、サフラワー油、亜麻仁油、パーム油、加工油脂、機能性油、硬化油、脂肪酸、マーガリン、ショートニング等	48,702	6,177
油粕及び種類	大豆粕、菜種粕、亜麻仁粕、食品大豆等	57,526	2,068
ヘルシーフーズ及び大豆蛋白	ドレッシング・マヨネーズ類、治療関連食品、生活習慣病対策の特定保健用食品、大豆たん白、大豆食品、機能性食品等	1,604	555
ファインケミカル	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール等	2,432	1,532
	計	119,520	12,531



## 原材料及び貯蔵品

摘要	数量(トン)	金額(百万円)
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)既着分	128,244	7,320
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)未着分	139,909	7,621
容器・機械部品等		337
計	268,153	15,279

## B 固定資産

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	7,109
	大東カカオ(株)	3,000
	攝津製油(株)	1,402
	もぎ豆腐店(株)	789
	SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.	412
	その他(10社)	697
	計	13,411
関連会社株式	(株)ピエトロ	1,493
	統清股フン有限公司	535
	幸商事(株)	238
	和弘食品(株)	184
	沖縄製油(株)	102
	富田ビル(株)	2
	計	2,556
合計		15,967

## C 流動負債

## 1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,701
三井物産(株)	3,163
丸紅(株)	1,739
全国農業協同組合連合会	1,583
東洋製罐(株)	844
その他	5,619
計	18,652

## 2 未払金の内訳

摘要	金額(百万円)
特約店他割戻金	3,761
製造経費	1,011
広告料	848
設備	380
運賃及び運搬費並びに保管諸掛等	695
その他	1,515
計	8,213

## D 固定負債

## 社債

摘要	金額(百万円)
第4回無担保社債	5,000
第5回無担保社債	10,000
第7回無担保社債	5,000
計	20,000

## (3) 【その他】

当該事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して、3,000円相当の当社製品を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第138期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第138期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第139期第1四半期)	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月5日 関東財務局長に提出
	(第139期第2四半期)	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月8日 関東財務局長に提出
	(第139期第3四半期)	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書				平成23年6月15日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書 (普通社債)				平成22年6月25日 平成22年6月28日 平成22年8月5日 平成22年11月8日 平成23年2月8日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。